

概要

Human Development Report

人間開発報告書 2015



人間開発のための仕事





表紙のデザインは、仕事は人間開発を高める根本的な原動力であるというメッセージを表現している。背景の様子は、人間開発報告書2015本体の第2章に図2.2として掲載したものに基いている。水色の部分は、世界人口の98%を占める156か国において、過去25年間に多くの国、人々が低水準の人間開発から抜け出したことを表している（人間開発低位国の数とその合計人口は、1990年の62か国、30億人強から、2014年の43か国、10億人強へ減少）。緑色の部分は、過去25年間に多くの国、人々が人間開発高位国、最高位国へ移行したことを表している（1990年の47か国、12億人から2014年の84か国、36億人強へ増加）。そして、輪になっている人の影絵は、家事労働や創造的活動、ボランティア活動なども含むさまざまな仕事に従事する人人である。これは、そうした仕事人間開発の進歩に寄与することを表すだけでなく、仕事の活力とさまざまな仕事の相乗効果も表現している。

Copyright © 2015

by the United Nations Development Programme

1 UN Plaza, New York, NY 10017, USA

All rights reserved. No part of this publication may be reproduced, stored in a retrieval system or transmitted, in any form or by means, electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise, without prior permission.



人間開発報告書2015 概要版

2015年12月

発行：国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70

UNハウス8F

www.jp.undp.org

概要

Human Development Report

人間開発報告書 2015

人間開発のための仕事



国連開発計画 (UNDP)

25 YEARS OF HUMAN DEVELOPMENT

人間開発報告書 2015 チーム

室長兼主筆

Selim Jahan

副室長

Eva Jespersen

調査・統計

Shantanu Mukherjee Team Leader , Milorad Kovacevic, Astra Bonini, Cecilia Calderon Christelle Cazabat, Yu-Chie Hsu, Christina Lengfelder, Sasa Lucic, Tanni Mukhopandhyay, Shivani Nayyar, Thomas Roca, Heriberto Tapia, Katerina Teksoz and Simona Zampino

広報・制作

Botagoz Abdreyeva, Eleonore Fournier-Tombs, Jon Hall Admir Jahic, Jennifer Oldfield, Anna Ortubia and Michael Redante

運営・管理

Sarantuya Mend(Operations Manager), Mamaye Gebretsadik, Fe Juarez Shanahan and May Wint Than

はじめに

今から25年前の1990年、人間開発報告書は開発とは人々の選択肢を広げることであり、経済の豊かさだけでなく人々の生活の豊かさに幅広く焦点を合わせる、というシンプルな考え方とともに始まった。仕事は、経済の豊かさと人々の生活の豊かさの両方の大きな土台でありながら、人間開発の言葉でなく経済の言葉で概念化されがちだった。人間開発報告書2015は、そのような通念を超えて、仕事と人々の生活の豊かさを直接的に結びつけている。

本報告書は根本的な問いから始まる。すなわち、仕事はどのように人間開発を高めるのか。仕事を幅広い観点で捉え、職業だけにとどまることなく無償の家事労働やボランティア活動、創造的活動なども含めて考える。これらすべてが人々の生活の豊かさに寄与する。

本報告書はこの四半世紀における人間開発のめざましい向上が強調されている。今日、世界の人々は長寿化し、より多くの子どもたちが学校に通い、より多くの人が清潔な水と基本的な衛生へのアクセスをもつようになっている。世界の1人当たり所得が上昇して貧困は減り、多くの人の生活水準が向上する結果につながっている。デジタル革命が国境も社会の違いも超えて人々を結びつけるようになった。仕事は人々の能力構築を通じて、このような進歩に寄与している。十分な質の仕事が、人々に尊厳の意識と完全な社会参加の機会をもたらしている。

なおも残る貧困、深刻な格差拡大、気候変動、環境全体の持続可能性、紛争、社会不安など、依然としてかなりの課題が残されている。それらのすべては、人々が十分な質の仕事に完全に携わることを妨げる壁を生み出し、その結果、膨大な人間の可能性が生かされないままになっ

ている。このことは特に若者、女性、障がいをもつ人々、社会的に疎外されている人々にとって大きな問題である。本報告書は、すべての人の可能性が適切な戦略と政策によって生かされれば、人間の進歩が加速して人間開発の不充足さは解決されていくことになるかと主張する。

本報告書は私たちに、仕事と人間開発のつながりは自ずと生まれるものではないことを改めて思い起こさせる。仕事が人間開発を高めるようにするためには、仕事の質が重要な一側面となる。しかし、差別や暴力が仕事と人間開発の前向きな関係を妨げている。児童労働、強制労働、人身取引による労働など、重大な人権侵害とともに人間開発を大きく阻害する労働もある。危険な状況で働く労働者は多くの場合、虐待や不安定さ、自由と自律の喪失の重大なりスクに直面している。

グローバル化と技術革命によって仕事の世界が急激に変化するなか、これらすべての事柄の仕事に対する重要性が一層増している。グローバル化はある人々には利益をもたらす一方、他の人々には損失をもたらしている。デジタル革命は新しい機会を生み出しているが、同時に非正規雇用や短期雇用などの新たな問題を引き起こしている。非正規雇用や短期雇用は技能の低い労働者に大きく偏っている。

本報告書は、有償労働においても無償労働においても、女性が労働の世界において不利な立場に置かれていることを強く論証している。有償労働においては、女性は男性より労働参加率と賃金が低く、雇用状態もより脆弱な傾向にあり、管理職や意思決定を行う職位に就くことも少ない。無償労働においては、女性が家事労働に応分以上の負担を負っている。

本報告書は持続可能な仕事を特定している。持続可能な仕事とは、人間開発を高めると同時に負の副作用や意図しない結果の削減・除去にもつながる、開発の大きな構成要素である。持続可能な仕事は、将来世代の機会を減らすことなく現在世代の機会を広げる。

本報告書では、仕事を通じた人間開発の推進には、3つの幅広い分野における政策と戦略が必要であることが論証されている。その3つとは、労働機会の創出、労働者の福祉の保障、的を絞った行動の策定である。労働機会の創出については、国家の雇用戦略と、変化する労働の世界において機会を捉えることが焦点となる。労働者の福祉の保障には、労働者の権利と利益の保障、社会的保護の拡大、格差の是正が含まれる。的を絞った行動は、持続可能な労働、有償労働と無償労働の不均衡是正、若者や障がいをもつ人々など特定集団のための介入に焦点を合わせるべきである。そして特に、新しい社会契約、世界的な取り決め、ディーセント・ワーク・アジェンダ（働きがいのある人間らしい仕事の実現に向けた取り組み）の3つを追求する行動のアジェンダが必要とされる。

本年の報告書は、持続可能な開発目標（SDGs）が採択された国連持続可能な開発サ

ミットの直後の発表となり、とりわけ時宜にかなっている。仕事はSDGsの「目標8」において、「すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する」として強調されている。

この文脈において、仕事の世界の変化とともに生じている課題に対する真摯な議論が求められる。仕事と人間開発のつながりを強化するための機会を捉えなければならない。この25年間、人間開発の概念と報告書と指数が、世界中で開発の課題と政策をめぐる活発な討議や対話、議論を生み出してきた。本年の報告書もまた、人間開発の概念と人間開発を促進する戦略をめぐる活発な対話と討議を生み出してくれるものと期待している。



Helen Clark
ヘレン・クラーク
国連開発計画（UNDP）総裁

謝辞

人間開発報告書2015は、国連開発計画 (UNDP)の人間開発報告書室 (HDRO)によってまとめられた。

本報告書の知見、分析、政策提言は、ひとえに人間開発報告書室によるものであり、UNDP および UNDP 執行理事会の公式見解を反映したものではない。人間開発報告書は国連総会によって、「世界各国の人間開発に対する意識向上のための重要な手段」となった「独立した知的取り組み」として正式に認められている。

本報告書は、高名な方々および組織の協力を仰いでいる。特に署名入り書面によりベニグノ・シメオン・コファンコ・アキノ3世 (フィリピン大統領)、リーマ・ボウイー (2011年ノーベル平和賞受賞者)、ローザ・オトゥンバエヴァ (元キルギス大統領)、ノーラ・パディラ (2013年ゴールドマン環境賞受賞者)、オルハン・パムク (2005年ノーベル文学賞受賞者)、ロバート・ライシュ (元米国労働長官)、カイラシュ・サティヤルティ (2014年ノーベル平和賞受賞者)、マイトリバラ・シリセナ (スリランカ大統領)の各氏の協力を得た。

また、人間開発報告書室が委嘱したリサーチペーパーの作成に携わってくれた以下の方々にも深く感謝する。Antonio Andreoni, Marizio Atzeni, Fred Block, David Bloom, Jacques Charmes, Martha Chen, Diane Coyle, Christopher Cramer, Peter Evans, Nancy Folbre, Marina Gorbis, Kenneth Harttgen, Rolph Eric van der Hoeven, Rizwanul Islam, Patrick Kabanda, Claudio Montenegro, Nameera Nuzhat, Dani Rodrik, Jill Rubery, Malcolm Sawyer, Frances Stewart, Miguel Szekely, Lanying Zhang。

多分野の専門家の方々と交わした議論も本報告書にとって同等の価値をもつものであり、非公式な意見交換から人間開発報告書2015諮問委員会との協議へと進んだ。時間と助言、批評をいただいた次の方々にも深く感謝する。

Amartya Sen, Sudhir Anand, Amy Armenia, Martha Chen, Mignon Duffy, Peter Evans, Nancy Folbre, Gary Gereffi, Enrico Giovannini, Marina Gorbis, James Heintz, Jens Lerche, José Antonio Ocampo, Samir Radwan, Akihiko Tanaka, Lester Salamon, Frances Stewart, Ruan Zongze。

また、本報告書の各指標の算出に関して、方法論とデータの選択に専門的助言をいただいた統計諮問委員会の方々にも謝意を表したい。Wasmalia Bivar, Martine Durand, Haishan Fu, Pascual Gerstenfeld, Ifeyinwa Isiekwe, Yemi Kale, Rafael Diez de Medina, Fiona Robertson, Michaela Saisana。本報告書の構成指標や統計は各分野で世界を代表する諸機関のデータに基づいている。統計分析の精度と明確さを保つうえで、次の方々との議論にも助けられた。Gisela Robles Aguilar, Sabina Alkire, Jacques Charmes, Kenneth Harttgen, Claudio Montenegro, Yangyang Shen。各位の協力を深く感謝する。同様に、国際指標の算出に用いるデータの改善と更新について、各国の統計当局の代表との対話にも助けられた。

本報告書の作成準備期間には世界各地で会合を行い、個々に名を挙げる紙幅はないが多数の機関と個人から多大な支援を得た。諮問会合はアクラ、ボストン、ジュネーブ、シンガポールで行った (参加者とパートナーについては <http://hdr.undp.org/en/2015-report/>)

consultationsを参照されたい)。

労働をテーマとする報告書は、国際労働機関 (ILO) のジュネーブとニューヨークの幅広い同僚たちとの深い討議、そして彼らの惜しめない協力なしには成り立ち得なかった。また、国連食糧農業機関 (FAO)、国連児童基金 (UNICEF)、国連ボランティア計画 (UNV)、UN ウィメンの同僚たちからも貴重な洞察と論評をいただいた。さらに、フランス政府とドイツ政府からは貴重な資金提供を受けた。

UNDP の地域局、地域サービスセンター、グローバル政策センター、カントリーオフィスからの貢献や支援、助力に謝意を表す。査読グループのメンバーとなってくれた UNDP 職員の Nathalie Bouche、Douglas Broderick、Pedro Conceição、George Ronald Gray、Sheila Marnie、Ayodele Odusola、Romulo Paes de Sousa、Thangavel Palanivel、Claudia Vinay に格別の謝意を表したい。また、政治分野の査読では Ruby Sandhu-Rojon、Mourad Wahba、Kanni Wignaraja から貴重な助言をいただいた。さらに Randi Davis、Mandeep Dhaliwal、Karen Dukess、Alberic Kacou、Patrick Keuleers、Brian Lutz、Abdoulaye Mar Dieye、Heather Simpson から論評や示唆、導きを与えてもらった。ここに感謝する。

インターンの Geneva Damayanti、Qiansheng Hou、Yiying Sana Riaz、Elizabeth Scheib、Elle Wang も献身的に貢献してくれた。

本報告書の編集作業については、コミュニケーションズ・デベロップメント社の編集スタッフ Bruce Ross-Larson、Joe Caponio、Christopher Trott、Elaine Wilson、またデザイン担当の Gerry Quinn、Accurat Design、Phoenix Design Aid にも魅力的で読みやすい紙面構成にきわめて重要な役割を果たしてもらった。

そして私は何よりも、UNDP のヘレン・クラーク総裁のリーダーシップとビジョン、助言、導き、支援と、人間開発を前進させるための報告書作成に献身的に努力してくれた人間開発報告書室チームに深く感謝している。



Selim Jahan
セリム・ジャハーン
人間開発報告書室長・主筆

人間開発報告書2015 目次

人間開発のための仕事

はじめに

謝辞

第1章 労働と人間開発——分析上のつながり

労働は職業よりも幅広い

ライフサイクルの各段階における仕事

仕事は人間開発を高める

仕事と人間開発のつながりは必ずと生まれるものではない

人間開発を阻害する仕事

危険にさらされる労働者

結論

第2章 人間開発と仕事：進歩と課題

人間の進歩の規模と仕事の寄与

人々に深刻な欠乏がある一方で、多大な人間の可能性が生かされていない

人間開発のさらなる課題

人間開発——今後の展望

第3章 変化する仕事の世界

仕事の構造的変容

技術革命

仕事のグローバル化

デジタル時代の仕事

仕事の新しいフロンティア

現代の労働力

まだ果たされない約束

人間開発に対する意味

結論

第4章 有償労働と無償労働における不均衡

有償労働における格差

無償労働における不均衡

新たな課題——ケアのギャップ、保健に関わるショック、気候変動

均衡化に向かって——選択肢の拡大、人々のエンパワメント

結論

第5章 持続可能な仕事への移行

文脈を定める：持続可能な開発のための目標

人間開発の枠組みにおける持続可能性

仕事と持続可能な開発

「持続可能な開発目標（SDGs）」の再考——仕事に対する意味

結論

第6章 仕事を通じて人間開発を高める

労働機会を創出するための戦略

労働者の福祉を確保するための戦略

的を絞った行動のための戦略

行動のアジェンダ——3つの柱

結論

注釈

参考文献

統計別表

読者への手引き

統計諸表

1. 人間開発指数（HDI）と構成要素
2. 人間開発指数（HDI）の動向 1990-2014
3. 不平等調整済み人間開発指数（IHDI）
4. ジェンダー開発指数（GDI）
5. ジェンダー不平等指数（GII）
6. 多次元貧困指数（MPI）：途上国
7. 多次元貧困指数（MPI）：経時的な変化
8. 人口動態
9. 保健
10. 教育
11. 国民所得と資源の構成
12. 環境の持続可能性
13. 仕事と雇用
14. 人間の安全保障
15. 国際統合
16. 補足指標：幸福度の意識

地域

統計関連参考文献

インフォグラフィック：人間開発の要素



概要

人間開発のための仕事



人間開発とは、単なる経済的な豊かさよりも、人々の生活の豊かさに焦点を合わせることによって人々の選択肢を広げることである（インフォグラフィック参照）。その過程にきわめて重要なのが仕事であり、仕事はさまざまな形で世界中の人々に関係し、生活の大きな一部分を占めている。世界全体で73億人のうち32億人が職に就き、他の人々は家事労働、創造的活動、ボランティア活動、あるいはその他の労働に携わったり、働くための準備をしたりしている。このような仕事には、人間開発に寄与するものとしないうものがああり、さらには人間開発を阻害する仕事もある（図1参照）。

仕事は、人々が生計を得て経済的に安定した生活を送ることを可能にする。仕事は公平な経済成長、貧困の削減、ジェンダー平等に欠くことのできないものである。仕事は人々の完全な社会参加も可能にし、人々に尊厳と価値の意識ももたらす。仕事は公共の利益にも寄与することができ、他者へのいたわりを伴う仕事は、家族やコミュニティに一体性と絆を生み出す。

また、仕事は社会の強化にもつながる。人々の協働は物質的な福祉を高めるだけでなく、文化と文明の基礎となる広範な知識の蓄積ももたらす。このような仕事はすべて環境にやさしいものであるならば、その恩恵は世代を超える。究極的に仕事は、人間の可能性、人間の創造性、人間の精神を解き放つ。

仕事のあり方が急激に変化し、人間開発になおかなりの課題が残されていることを受けて、本年の人間開発報告書は、労働がどのように人間開発を高めうるかを探る。本報告書では、労働を幅広い観点で捉え、仕事にとどまらずボランティア活動や創造的活動まで含める。そして、有償労働だけでなく家事労働にも焦点を合わせて仕事と人間開発のつながりを検証し、持続可能な仕事について論考する。

本報告書はまた、仕事と人間開発のつながりは自ずと生まれるものではなく、強制労働などの仕事は人権を侵害し、人間の尊厳を踏みにじ

り、自由と自律を奪い取って人間開発を阻害することも示す。適切な政策を講じないと、労働機会と報酬の不平等は社会を分断する永続的な不平等をもたらすおそれがある。

本報告書の結論として、適切な政策により、生産的で十分な報酬と満足感を伴う仕事が拡大され、労働者の技能と可能性が高められ、労働者の権利と安全と福祉が確保されている場合、仕事は人間開発を高めうる。さらに本報告書は、新しい社会契約と世界的な取り決め、「ディーセント・ワーク・アジェンダ（働きがいのある人間らしい仕事の実現に向けた取り組み）」に基づく行動のアジェンダも追求する。

人々こそが真の国富であり、人間開発は人々の選択肢の拡大に的を合わせる

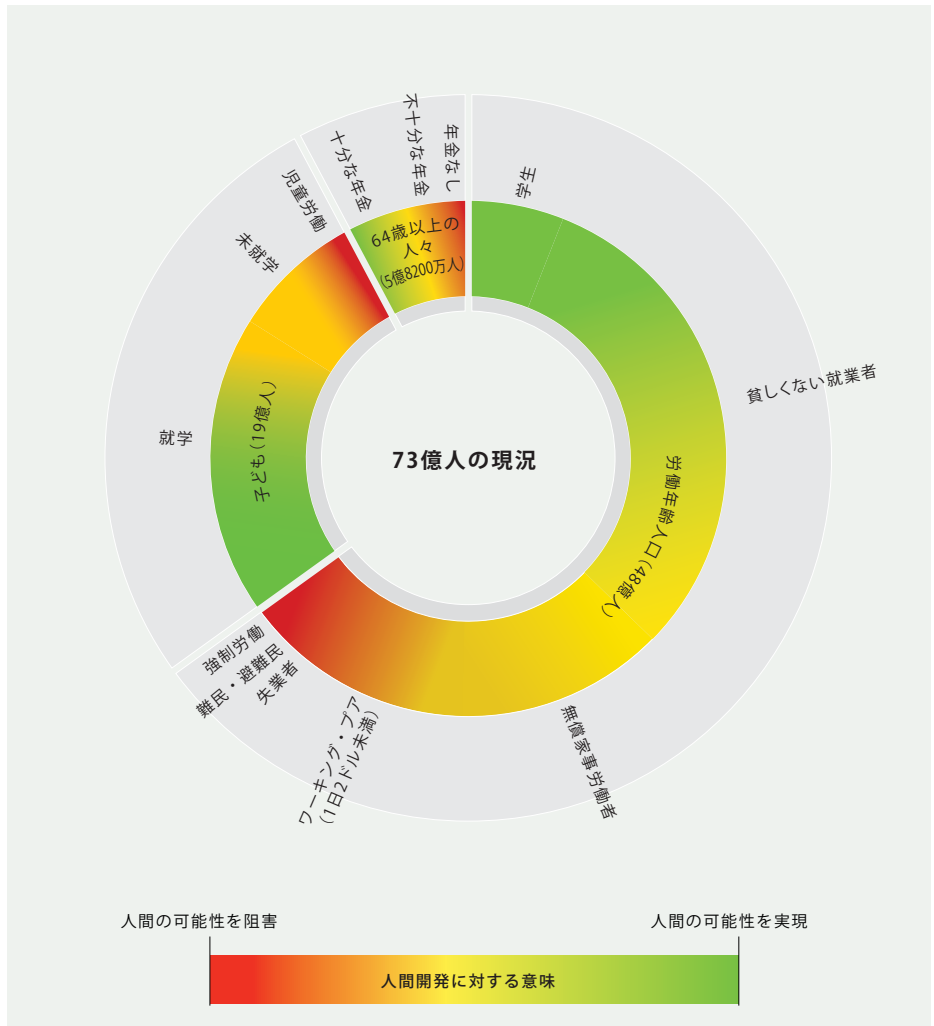
今から25年前、最初の人間開発報告書が、シンプルでありながら奥行き深い人間開発という概念を提示した。世界はあまりにも長い間、物質的な豊かさにとらわれて人間を脇に押しやっていた。人間開発の枠組みは人々を中心に置くアプローチを取り、開発ニーズを捉えるレンズを変えて人々の生活を前面に引き出した。

人間開発の概念は、開発の真の目的が所得の

人々の生活の豊かさに
焦点を合わせる
人間開発

図 1

仕事は世界中の人々とさまざまな形で関わっている



出典：人間開発報告書室 (HDRO)

BOX 1

人間開発——総合的なアプローチ

人間開発は、人々の選択肢を広げるプロセスであり、人々がより高い能力を獲得し、その能力を活かす機会をもっと手にできるようにすることである。しかし、人間開発は目的でもあり、したがってプロセス、結果でもある。人間開発は、人々が自分の生活形成のプロセスに影響を振るえなければならない、ということの意味している。このすべてにおいて、経済成長は人間開発の重要な手段ではあっても目的ではない。

人間開発は、人間の能力の構築を通じて人々を開発することであり、人々の生活を高め、人々が自分の生活形成のプロセスに積極的に参加することを可能にする。このように人間開発は、人的資源アプローチや基本的ニーズ・アプローチ、人間福祉アプローチのような他のアプローチよりも幅が広い。

出典：人間開発報告書室 (HDRO)

向上だけでなく、人権、自由、能力、機会を高め、人々が末長く健康に創造的な生活をおくれるようにすることによって、人々の選択肢を最大限に広げることにもあるという点を強調した（BOX1参照）。

人間開発の概念は、所得だけにとどまらず幅広い観点から人間の福祉を捉える人間開発指数（HDI）によって裏打ちされている（BOX2参照）。

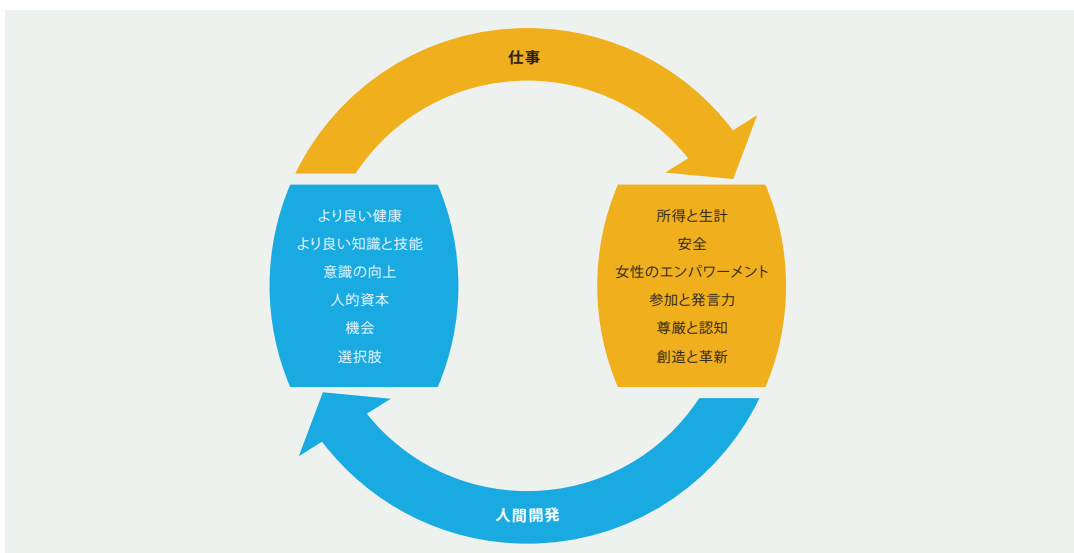
この人間中心の開発というシンプルにして強力な概念に基づき、過去25年間に23冊のグローバル版人間開発報告書、700冊を超える各国版人間開発報告書が出版された。そして開発に関する論議、開発成果の評価、研究と革新的な思考の促進、政策提言などに寄与してきた。

仕事だけではない労働が 人々の進歩に寄与し、 人間開発を高める

人間開発の観点に立てば、仕事という概念は職業や雇用という概念よりも広く深い。職業は所得を生み、人間の尊厳と社会参加、経済的安定の支えとなる。しかし、職業という枠組みで

図2

仕事と人間開発は相互につながっている



出典：人間開発報告書室（HDRO）

BOX 2

人間開発の測定

人間開発指数（HDI）は、人間開発の3つの基本的側面に的を合わせた合成指数である。その3つは「長寿で健康な生活」「知識を獲得する能力」「十分な生活水準を達成する能力」であり、それぞれ出生時平均余命、平均就学年数および予測就学年数、1人当たり国民総所得（GNI）で測られる。HDIは1.0を上限值とする。

人間開発をさらに総合的に測定するために、人間開発報告書は他に4つの合成指数を算出している。不平等の度合いに基づいてHDI値を割り引く「不平等調整済み人間開発指数（IHDI）」、女性と男性のHDI値を比較する「ジェンダー開発指数（GDI）」、女性のエンパワーメントを表す「ジェンダー不平等指数（GII）」、非所得面における貧困を測る「多次元貧困指数（MPI）」である。

出典：人間開発報告書室（HDRO）

は、人間開発に重要な意味をもつ多種の労働を捉えることができない。たとえば家事労働、ボランティア活動、あるいは執筆や絵画のような創造的活動がそうである。

仕事と人間開発のつながりは相乗効果をも

仕事という概念は
職業という概念よりも
広く深い

つ。仕事は、所得と生計をもたらすこと、貧困を減らすこと、公平な経済成長をもたらすことによって、人間開発を高める。人間開発は、健康と知識と技能を高め、意識の向上をもたらすことによって、人的資本を高め、機会と選択肢を広げる（図2参照）。

1990年以降、世界は人間開発を大きく伸ばしている。世界全体の人間開発指数(HDI)は25%超の伸びを示し、後発開発途上国(LDCs)のHDIは1.5倍以上に増加している。この進歩は、おおむね時期や地域の違いを超えて着実に続いている。低水準の人間開発の中で生活する人々の数は、1990年の30億人から2014年の

10億人強へと減っている（巻末の「報告書本体統計諸表8」参照）。

現在、人々の寿命は延び、より多くの子どもが学校に通い、より多くの人が清潔な水と基本的な衛生に

アクセスできるようになっている。この進歩は所得の増加と並行して、人類史上最高の生活水準を生み出している。また、今やデジタル革命があらゆる社会や国の人々を結びつけている。それと同等に重要なこととして、政治的發展により、ますます多くの人々が民主主義体制の下で暮らせるようになっている。これらはすべて、人間開発の重要な要素である。

1990年から2015年の間に、途上国における所得貧困は3分の2以上減少した。極度の貧困にある人口は19億人から8億3600万人に減った。子どもの死亡率は半分以下になり、5歳未満児の死亡数は1270万人から600万人にまで減った。世界人口が53億人から73億人に増えたなかであっても、飲料水源が改善されたのは26億人超、衛生設備が改善されたのは21億人にのぼる。¹

世界の73億人がさまざまな形で携わる労働が、この進歩に寄与している。農業で働く約10億人と5億超の自家農園が世界の食糧の8割以

上を生産し、栄養と健康の向上をもたらしている。² 世界全体で8000万人の労働者が保健・教育に従事し、人々の能力向上に貢献している。10億人を超えるサービス産業の労働者が生活の向上に貢献している。³ 中国とインドでは、クリーンエネルギー関連の仕事で働く2300万人が環境の持続可能性を高めている。⁴

労働は、個々の労働者の利益を超えた社会的価値をもつ。4億5000万人を超える起業家が人間の革新と創造性の向上に貢献している。⁵ 有償で家事労働をする約5300万人が人々の家事のニーズに応じている。⁶ 子どもに対する家事労働は、子どもたちを将来の生活に備えさせる。高齢者や障がい者の介護に関わる仕事は、そうした人々が能力を維持する助けになる。芸術家、音楽家、作家は人々の人生を豊かにする。世界では毎年9億7000万人以上がボランティア活動に関わり、家族やコミュニティに対する支援、社会的ネットワークの構築、社会的結束の強化に貢献している。⁷

しかしながら、人間開発の向上は不均等で、なおも欠乏が広がった状態にあり、人々の大きな可能性が生かされていない

人間開発は、地域、国、国内地域の間でばらついている。2014年のラテンアメリカ・カリブ海地域の人間開発指数(HDI)が0.748であるのに対し、中東諸国は0.686となっている。妊娠婦死亡率は、経済協力開発機構(OECD)加盟国全体で出産10万件当たり21人であるのに対し、南アジアでは同183人となっている（巻末の「統計諸表5」参照）。

世界全体で女性の所得は男性を24%下回り、企業で管理職の地位にある女性の割合は25%に過ぎない。一方で、32%の企業では、女性の

低水準の人間開発の中で生活する人々は約20億人減少した

上級管理職が1人もいない。⁸ 各国の国会(下院または一院制議会)における女性議員の比率も、わずか22%にとどまっている。

マレーシアでは、2012年の数字で上位10%の富裕層が国民所得の32%を握り、下位10%の貧困層が占める割合はわずか2%にすぎない。⁹ モルドバでは、都市部住民の69%が安全な飲料水へのアクセスを確保しているのに対し、農村部では23%にとどまっている。¹⁰

人間開発の達成水準のばらつきに加えて、貧困も広がっている。世界全体で7億9500万人が慢性的な飢えに苦しみ、1分ごとに11人の5歳未満児が死亡し、1時間ごとに33人の母親が亡くなっている。HIV感染者は約3700万人、結核患者は1100万人に及ぶ。¹¹

6億6000万人以上が改善されていない飲料水水源を利用している。24億人が改善されていない衛生設備を利用し、ほぼ10億人が屋外で排便している。¹²

世界全体で7億8000万人の成人と1億300万人の若者(15-24歳)は読み書きができない。先進国でも1億6000万人が日常生活に必要な読み書き能力を身につけていない。1億3000万人は少なくとも4年の学校教育を受けているにもかかわらず、基本的技能を学んでいない子どもは世界全体で2億5000万人に及んでいる。¹³

人々の決定的な欠乏の1つが、人間開発の向上につながる仕事に、人々の深い可能性が活かされていないこと、あるいは正しく活かされていない、または十分に活かされていないことである。2015年において世界で2億400万人が失業状態にあり、そのうち7400万人を若者が占めている。これは公式な失業統計による数字である。1日2ドル未満で生活する「ワーキングプア」は世界全体で約8億3000万人に及ぶ。さらに15億人以上が脆弱な雇用状況にあり、十分な水準の労働条件、十分な発言力と社会保障をおおむね欠いた状態にある。¹⁴

人間開発に新たな課題が生じている現状で、このように眠ったままになっている可能性を解放することが一層重要となる。

所得と富と機会の不平等を例にとろう。現在、世界人口の約8割が持つ富をすべて合わせても、世界全体の富のわずか6%にしかならない。一方、上位1%の富裕層が持つ富は2016年までに世界の富の半分を超える勢いにある。労働については、生産性の伸びに賃金の伸びが追いついておらず、所得全体に占める労働所得の割合は低下している。¹⁵

南アジアを筆頭にサハラ以南アフリカでも著しい人口増加は、労働機会、家事のニーズと家事の担い手の格差、社会的保護の提供という側面において、人間開発に大きな影響を及ぼすことになる。最近の推計によると、世界全体で家事労働者は1360万人不足し、65歳以上の長期介護サービスに極端な不足が生じている。¹⁶ 長寿化、高齢化、ユースバルジ(人口構成において若者の人口が突出して多い状態)、従属人口指数などのすべてが影響を引き起こすことになる。2050年には世界人口の3分の2超にあたる62億人が都市部に集中すると予測され、都市の対応能力に負荷がかかることになる。¹⁷

人間の安全保障も数々の脅威の下にある。2014年末時点で、世界全体の避難民数は6000万人に達している。¹⁸ 2000-13年の間に、暴力的な過激主義による死者の累計数は3361人から1万7958人へと5倍以上に増えた。¹⁹ 女性に対する暴力は、人間開発に対する最も過酷な脅威の1つである。女性の3人に1人が身体的または性的な暴力を受けている。²⁰

人間開発は、感染症、新たな健康リスク、経済・金融危機、食糧やエネルギーの不安定な供給といった、多重のショックと脆弱性、リスクに阻害されている。たとえば、非感染症疾患(慢

**世界では1分ごとに
11人の5歳未満児が死亡し
1時間ごとに33人の
母親が亡くなっている**

性疾患)が世界的な保健リスクとなり、毎年3800万人の人命を奪っている。そのうちのほぼ4分の3(2800万人)を低・中所得国が占めている。²¹ 世界の肥満人口は全体のほぼ3割(21億人)に及び、その5分の3以上を開発途上国が占めている。²²

多数の貧しいコミュニティの生命線となっている生物多様性の喪失も含めて、世界中のコミュニティが気候変動に対してさらに脆弱化している。約13億人が脆弱な土地で生活し、²³ おびただしい数の人々が自然災害の影響を被っている。

仕事と人間関係のつながりは自然には生まれるものではない

仕事は人間開発を高めるが、人間開発を損なう仕事もある 仕事と人間開発のつながりは自ずと生まれるものではない

仕事と人間開発のつながりは自然には生まれるものではない。そのつながりは仕事の質、労働条件、仕事の社会的価値などに依拠する。ま

た、人々が職に就いているかどうか、などといった問題も重要である。たとえば、安全な仕事であるか。仕事によって自己実現と満足が得られているか。昇進の可能性はあるか。柔軟なワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を応援する雇用か。女性と男性に平等な機会があるか。

仕事の質には、その仕事が尊厳と誇りの意識をもたらしているか、また、仕事への参加と交流が促されているかどうかも含まれる。人間開発とのつながりを強化するうえで、仕事は環境の持続可能性の向上にもつながる必要がある。仕事が個人的な利益を超えて、貧困や格差の削減、社会的結束、文化や文明など、共通の社会的目標に寄与する場合、人間開発とのつながりが強まる。

逆に、仕事に差別や暴力が存在する場合、仕事の価値は下がり、人間開発とのつながりも弱まってしまう。最も広く見られるのがジェンダーによる差別であり、年金や給与、待遇に表れている。米国では、女性の金融専門職の給与が男

図3

心身をむしばみ、また搾取するような仕事は人間開発を損なう



出典：人間開発報告書室 (HDRO)

性のわずか66%にとどまっている。²⁴しかし、差別は人種、民族、障がい、性的指向によっても生じている。ラテンアメリカでは、先住民と他の国民との賃金格差が推計で38%にも及んでいる。²⁵

脅しや身体的・言語的な虐待など、職場における暴力や職業上の暴力も仕事と人間開発のつながりを弱めている。2009年の数字で、欧州連合(EU)では約3000万人の労働者が労働に関係する暴力を経験した。ハラスメント、脅し、いじめ、身体的暴力などであり、そのうち1000万人は職場内で、2000万人は職場外で暴力に遭った。²⁶

仕事と人間開発のつながりは、紛争下および紛争後状況においても弱まる。そのような状況での仕事は内容が一定しない場合もあり、人間開発が単純な生存をめぐるものになってしまいかねない。

ある種の条件の下での一部の仕事は、人間開発を阻害する。多くの人が人生の選択肢を狭める仕事に就いている。児童労働、強制労働、人身取引による労働など、基本的人権を侵害して尊厳を踏みにじる虐待的・搾取的条件の労働をしている人が多数存在する(図3参照)。家庭内労働、出稼ぎ労働、性産業での労働、危険な業種の労働に就く人々は、さまざまな危険に直面している。

世界全体で児童労働は約1億6800万人にのぼり、子ども人口全体のほぼ11%に相当する。約1億人が男児、6800万人が女児である。全体のほぼ半数が危険な仕事に従事させられている。²⁷

2012年の数字で、世界全体で約2100万人が強制労働や人身取引による労働、性的に搾取される労働、あるいは奴隷のような状態にされている。また、1400万人が労働搾取の状態にあり、450万人が性的搾取を受けている。女性・少女の割合が男性・少年よりも大きい。強制労働

は年間約1500億ドルの不法な収益につながっているとみられる。²⁸

武器と麻薬に次いで人身取引が世界的に最も儲けの大きい違法ビジネスとなっている。2007-2010年の間に118か国で人身取引が確認され、被害者の国籍は136か国に及んでいる。被害者の55-60%が女性だった。²⁹

不法移民の斡旋も問題化している。海や陸を越えて他国へ密入国しようとする不法移民たちから、密航斡旋業者のネットワークがお金を取っている。2014年には、主としてリビアから欧州へ向かう密航船が地中海で転覆・沈没して約3500人が命を失っている。実際には、それ以外にも多くの犠牲者がいる可能性がある。³⁰

有償の家事労働は多数の労働者の重要な収入源になっており、その大部分を女性が占めている。適切な保護が備わっていれば、家事労働は人々のエンパワーメント

と世帯の貧困脱出につながりうる。しかし、有償家事労働には虐待が広がり、特に女性の出稼ぎ労働者が被害に遭っている。法的な枠組みが不十分であったり、実施されていない場合、雇用者が脅しや強要で低賃金労働、さらには無償労働を押しつける。有償の家事労働者が休日なしで1日18時間労働という長時間労働を強いられるケースもある。労働条件は往々にして劣悪で、わずかばかりの食事しか与えられず、医療を受けさせてもらえない場合もある。有償の家事労働者は身体的あるいは性的な虐待も受けやすい。³¹

多くの国で炭坑労働は最も危険な職業の1つである。世界の労働人口に占める炭坑労働者の割合はわずか1% (3000万人)にすぎないが、労働中の死亡事故の8%を占め、さらに多くのけがや塵肺(黒肺塵症)などの身体障がい性疾患もつきまとう。³²

**世界全体で児童労働は
約1億6800万人
強制労働は
2100万に及んでいる**

グローバル化と技術革命が、 私たちの労働と仕事内容を 急激に変えている

仕事の文脈が変化し、人間開発に対する意味合いも変わっている。仕事の変容を引き起こしているのはグローバル化と技術革命、特にデジタル革命である。グローバル化は世界規模の相互依存を生み出し、貿易、投資、経済成長、雇用の創出と喪失に多大な影響を及ぼしている——そして、創造的活動とボランティア活動のネット

ワークに対しても影響を及ぼしている。私たちは、技術革命が加速する中で生活していると考えられる。

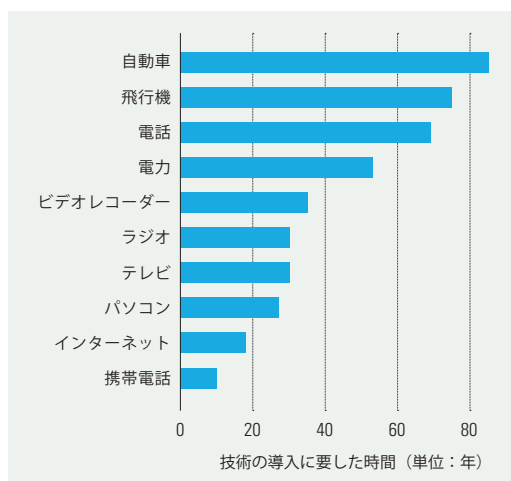
2005年の13兆ドルから14年のほぼ24兆ドルへといった具合に、過去10年間に世界全体でモノとサービスの貿易はほぼ倍増した。また、デジタル部品の貿易も増えている。³³

デジタル技術は驚くべきスピードで導入と普及が進んでいる。米国では、人口の半数が電話

私たちは
加速する技術革命の中で
生活していると
考えられる

図 4

米国における新技術導入の速さ



注: ここでの「導入」は、人口の半数に普及するまでの時間を意味する。
出典: Donay 2014.

を持つまでに50年以上かかったが、携帯電話では10年しかかからなかった(図4参照)。2015年末までに、世界の携帯電話の契約件数は70億件を突破し、インターネットの利用者も30億人を超える見込みである。³⁴

デジタル革命の広がり方は、地域、性別、年齢、都市部と農村部によって格差がある。2015年において、先進国では81%の世帯がインターネットへのアクセスを持つのに対し、途上国では34%、後発開発途上国(LDCs)では7%にとどまっている。³⁵

グローバル化は、アウトソーシング(業務の外部委託)と世界規模のバリューチェーン(付加価値の連鎖)を通じて、労働者と企業を世界的なネットワークに結びつけた。企業は業務の一部や非中核的活動を低コスト国に移転したり下請けに出したり、あるいはその両方を行っている。たとえば、アップル社は製品の設計、販売、製造、組み立てに世界規模で75万人以上が従事しているが、実際に雇用している従業員は6万3000人にすぎない。³⁶

今や多くの経済活動が、国境ばかりか大陸をもまたぐグローバルなバリューチェーンに統合されている。この統合は、原材料から部品材料、市場へのアクセス、アフターサービスに至るすべてを網羅する。細分化されて国際的に広がる生産工程が、複数の業界にまたがる形で多国籍企業によって組み上げられ、主として中間財・サービスが生産されている。

近年、生産に対して知識が重要な意味合いをもつようになった。製造業においてさえ、最終製品の価値が知識から生まれる度合いが増している。2012年の数字で、知識集約型の製品・サービス・金融の貿易は労働集約型製品の貿易の1.3倍のペースで増加してほぼ13兆ドルに達し、財・サービス貿易全体に占める割合でも上回った。³⁷

デジタル革命は、シェアリング・エコノミー(共有型経済、一例としてグラブタクシー社)、

ビジネス・プロセス・アウトソーシング（企業業務の外部委託、一例としてアップワーク社）、クラウドワーキング（インターネットを通じた業務委託、一例としてメカニカル・ターク社）、そして柔軟な労働形態など、労働の新たなフロンティアを生み出している。デジタル革命は創造的活動にも及び、小規模な生産者や職人を力づけている。

技術の進歩は労働を変容させているだけでなく、新たな形態の創造と革新の原動力にもなっている。協働チームや豊かな先見性をもつ人々が、アイデアを実体的なモノやサービスに変えている。コンピューターと電子機器における技術革新が、このような成長に中心的役割を果たした。1990-2012年の間に、新しい特許全体に占めるその割合は25%強から55%弱へと2倍以上に増加した。³⁸

デジタル革命はボランティア活動にも変化を引き起こし、今ではバーチャルな活動（オンラインあるいはデジタル機器を通じての活動）が可能になっている。国連ボランティア計画（UNV）のオンライン・ボランティア・システムは、2014年に1万887人（うち6割は女性）がボランティア活動に参加し、彼らの技能を開発活動に役立てることができた。³⁹

仕事を変える可能性を最も秘めているものとして、クラウド技術、3Dプリンティング、先端ロボット工学、エネルギー貯蔵、知識労働の自動化などがある。知識労働の自動化は、知能ソフトウェアのシステムによって知識労働の構成と生産性を変え、多くの人々に人工知能の利用を可能にするものである。

新しい仕事の世界において、労働者は柔軟性と適応性を高める必要があり、そして再訓練、再配置、労働条件の再交渉に対する備えを整える必要がある。また、新たな機会を探すことに更に時間を費やす必要もある。

新しい仕事の世界に最も強くつながっている

のはミレニアルズと呼ばれる世代、つまり1980年以降に生まれた人々だ。この世代は、デジタル技術と先端情報通信技術が生活のあらゆる側面に浸透した時期に成年に達している。またその時期は、柔軟性と適応性、非従来型の労働が広がるようになった時期とも重なっている。

多くのミレニアルズは、利益を生み出すというだけでなく、生計を得ながら環境や社会の問題を解決していく仕事を求めている。

社会起業家も新たな労働力として台頭している。大義に突き動かされて社会問題の解決に取り組む人々で、財務的に自立した状態で社会便益の最大化を目指す会社をつくっている。

仕事のグローバル化は ある者には利益を、 また他の人々には 損失を生み出している

アウトソーシングの広がりとともに、先進国における組み立て作業は、開発途上国が輸出志向工業化の一環として導入した輸出加工区へ移り始めた。中国やメキシコのような大きな開発途上国でも、コスタリカやドミニカ共和国、スリランカのような小さな国々でも、その雇用創出効果は大きく、往々にして地域開発の促進につながっている。ただし、仕事の質と労働基準は国によってばらついている。

サービス産業の仕事の世界的な海外移転は、情報通信技術の発達によって多くのサポートサービスを国外へ移せるようになった1990年代に加速し始めた。たとえばインドでは、情報通信技術分野での直接雇用が2000-2010年に28万4000人から200万人超へと急増した。⁴⁰ サービス産業はロシア、ラテンアメリカ、アフリカでも成長している。その一因は、異なる時間帯

近年、生産に対して
知識が重要な
意味合いを
もつようになった

の国々に多角化することで24時間サービスを実現するという企業の利益にかなうことにある。⁴¹しかし、開発途上国へのアウトソーシングは、すべての産業部門とすべての労働者に資することにはなっていない。

一般的にアウトソーシングは開発途上国に恩恵をもたらすが、先進国の労働者への影響も伴う。さまざまな推計結果があり、また長期的影響は短期的影響ほど明確ではないが、失業はサービス業よりも製造業で多く生じている。海外移転による短期的失業は、ゼロにとどまっている国もある一方で、最大のポルトガルでは失業者全体の約55%に達している。⁴²

現在では、管理業務の補助、営業・金融業務、コンピューター・計算業務などの仕事は最もアウトソーシングされやすくなっている。オーストラリア、カナダ、米国では、すべての仕事のうち20-29%に国外移転の可能性がある。⁴³ただし、すべての仕事が国外に移されることは考えにくい。この推計では特に中・高等技能のサービス職が、低コスト国における教育水準の向上と情報通信インフラの整備を受けて、国外移転すると見なされている。

アウトソーシングを受ける国には、新たな仕事を得られるという極めて大きな恩恵が及びうるが、仕事を失う人々は、より激しい競争環境の中で職業訓練と新しい技能を要求される可能性がある。適応を容易にするために、人々の再就職や技能向上、基礎的所得の維持を助ける制度が必要となる。職業訓練は、開発途上国の労働者が新しい仕事に就くための能力を高めることに役立つ。

開発途上国のグローバルなバリューチェーンへの統合は、有償労働の機会の増加と女性の労働参加の向上をもたらしている（多くの女性が衣料産業で仕事を見つけている）。2013年時点で、グローバルなバリューチェーンには1億9000万人の女性を含む4億5300万人の労働者が関わっ

ている（1995年当時は2億9600万人だった）。⁴⁴

しかし、このような統合は、仕事の質と労働者の能力の向上につながっているのだろうか。労働者保護の水準と技能向上の機会に懸念がある。

グローバルなバリューチェーンというシステムは、国内的にも国際的にも、また産業間にも勝者と敗者を生む。グローバルなバリューチェーンの逃げ足の速さという性質によって、雇用の安定が低下し、政府や下請け企業に及ぶコスト削減の圧力が一層強まる。そしてさらに、特に低技能労働者を中心として労働者の賃金と労働条件に下押しの圧力がかかる。開発途上国はグローバルなバリューチェーンの中で、限られた労働機会と技能開発と技術の吸収しか得られない低付加価値の部分に閉じ込められる危険にも直面する。

グローバルなバリューチェーンへの移行とともに、先進国でも開発途上国でも労働者は新たな複雑性に直面している。グローバルなバリューチェーンの中で働く場合、労働者はその外で働く場合と比べてどれだけ得られるものが増えるのか、疑問が生じている。グローバルなバリューチェーンのための仕事のほうが生産性が高まることを示す一定のデータはあるが、グローバルなバリューチェーンの内側でも外側でも労働者の賃金に差は見られず、⁴⁵ 生産性の上昇が労働者と資本の間で共有されているのかに疑問が浮上している。

グローバルなバリューチェーンを通じて広がる市場の圧力は、賃金（グローバル競争によって下押しされる）、雇用の非正規化や労働契約の不安定化（多段階の下請け化によって）、一時解雇（景気下降期における）などによって、労働者によって吸収される傾向にある。多国籍企業は生産の柔軟化とコスト管理のために、有期雇用や臨時雇用、下請け業者、プロジェクト単位の雇用、労働者の外部委託など、正規雇用以外

の労働力に依存する傾向を強めている。⁴⁶ バリューチェーンへの参加によって良質な安定した雇用を得る労働者がいる一方で、より不安定な仕事に（同じ国あるいは業種の中であっても）就くことになる労働者もいる。これは一種の「労働の二元化」である。

デジタル革命の未来を つかむことは偶然や 運命ではなく、 技能と先見性の問題である

人々がしている仕事の種類と労働形態は新技術によって変容している。この変化は新しいものではないが、労働と人間開発のつながり方を変え、人々に良い結果を生み出すために必要な政策と制度にも変化が及んでいる。

デジタル技術の広がりや浸透は世界全域で労働環境を変えているが、その効果は国によって異なる。情報通信技術や携帯電話などの携帯機器のように、国境を超えて変化をもたらす技術もある。それでもなお、国々の生産と雇用の構造はさまざまであり、デジタル技術の利用の仕方も異なっている。その違いは、各国の経済における農業・工業・サービス産業の比重に加え、人々の能力開発に対する投資によって決まる部分が多い。労働市場、有償労働と無償労働の比率、主要な職場形態は国ごとに異なり、したがってデジタル技術が仕事に及ぼす影響も異なってくる。

デジタル革命はハイテク産業との結びつきが強いが、農業から街商に至るまで、非公式的な活動全体に対しても影響を及ぼしている。その一部は携帯機器と直接的に結びついている。エチオピアの農家はコーヒー豆の市況を確かめるのに携帯電話を使っている。⁴⁷ サウジアラビアの農家は貴重な灌漑用水を小麦栽培に充てるのに無線技術を使っている。⁴⁸ バングラデシュの

一部の村では、女性起業家たちが電話を使って隣人たちに有料サービスを提供している。

今や携帯電話は音声通話、ショートメッセージサービス (SMS)、モバイルアプリにより、数々の側面で仕事を助けている。カイロの食料行商人からセネガルの道路清掃作業員、ロンドンの家事労働者に至るまで、公式や非公式、有償や無償などさまざまな種類の活動にも恩恵をもたらしている。

インターネットと携帯電話が利用できることで、人々は創造力や創意工夫の力を発揮することができる。特に女性と男性の普及格差、都市部と農村部の普及格差の是正が進めば、可能性がはるかに広がることになる。開発途上国でのインターネット・アクセスが先進国と同等の水準に行き渡れば、開発途上国全体で国内総生産 (GDP) が2兆2000億ドル増え、アフリカが4400万人、インドが6500万人をはじめ、都合、1億4000万人分の新規雇用が創出されると推計されている。長期的に開発途上国の生産性は最大で25%押し上げられる可能性がある。⁴⁹

デジタル経済によって、多くの女性が創造力と可能性を生かせる仕事に就くことが可能になった。2013年時点で約13億人の女性がインターネットを利用している。⁵⁰ 起業家としてeトレーディングをしたり、クラウドワークやeサービスを通じて雇用されている女性もいる。しかし、この新しい仕事の環境は、女性労働者が少ない科学・技術分野での技能と資格をもつ女性を高く価値付けている。

働く喜びから、あるいは経済的に退職できないという事情から就労を続ける年配の労働者たちも、新たな仕事の選択肢を得ている。年配の労働者と若年の労働者は、おおむね別々の労働市場にいる（したがって直接的には代替できない）ため、年配の人々が労働を促されれば、若者が職を失うという懸念は当たりにくい。

それでもなお、リスクと未達成の誓約がある。

実際のところ私たちは、好影響と悪影響の両方を伴う方向性の転換点にいるのかもしれない。ハイテク革命は技能偏重の変化をもたらしている。新技術の影響によって高技能労働者の需要が増す一方で、技能の低い労働者の需要は減っている。当然のことながら、このような変化は高い人的資本をもつ人々を優遇することで労働機会の二極化を引き起こす。

上部の部分には、高い教育水準と技能をもつ人々のための良質な仕事がある。たとえば、自動車業界で恩恵を受けることになるのは、新型

したがって最大の敗者になってしまうのは、専門性の低いルーティン業務の技能しかない労働者であろう（図5参照）。

妥当な水準の能力をもつ人々でも手に余る複雑な仕事も多い。それが原因で人材不足に直面している業種もあり、最良の人材に高給を支払う用意のある企業はグローバル市場に目を向ける。その一方で、世界の労働力は国による二極化が進むのと同時に、国際的な階層化も起きている。主として国内市場にいる低技能労働者と、グローバル市場にいる高技能労働者という階層化である。

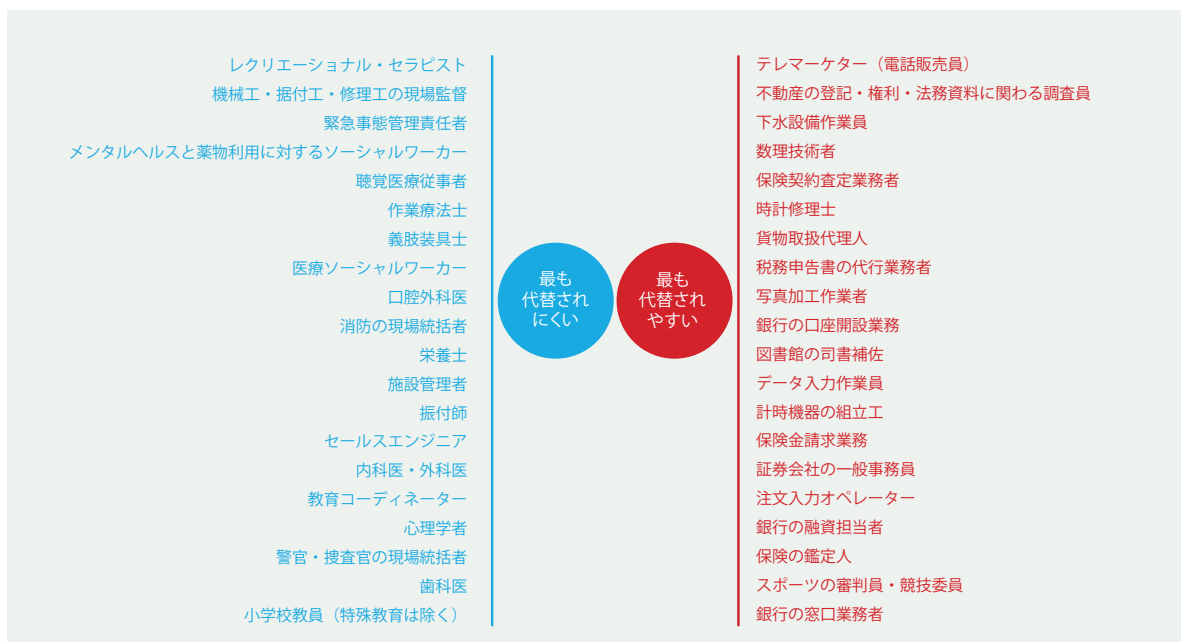
今は特殊な技能と十分な学歴を備えた労働者になるべき時代である。なぜなら、そのような労働者は価値の創出と獲得に技術を活用することができるからである。その一方で、普通の技能や能力しかない労働者であることがこれほど不利な時代は前例がない。コンピューター、

普通の技能や能力しかない労働者であることがこれほど不利な時代は前例がない

車の設計や試験を手がける技術者たちだろう。それに対し下の部分には、たとえばオフィス清掃のような、低技能で生産性が低い低賃金のサービス労働がある。しかし中間部分では、オフィスや工場で多くの職種が着実に空洞化していくことになる。

図 5

機械化される可能性が最も高い20の職種／最も低い20の職種



注：どちらもコンピューター化される確率の高い順に配列してある。職種は米国労働省の職業分類におおむね則している。

出典：Frey and Osborne 2013.

ロボット、その他のデジタル技術が、そうした技能や能力を並外れた速さで獲得するようになってきているからである。

デジタル革命は当初、労働生産性の向上に寄与して賃金の上昇につながることが見込まれていた。しかし、そのどちらも生じていないようである。生産性の向上は見込まれたペースに達しておらず、向上した分もほとんど賃金の上昇につながっていない。多くの国(一つの好例としてオランダ)で、生産性の伸びと賃金の伸びとの格差が何年にもわたって拡大している。しかも、これは平均賃金を基準とした格差であり、その背後には、超富裕層の所得が飛躍的に上昇する一方で、大半の労働者は実質賃金が頭打ち状態にあるという現実が存在している。

技術革命には格差の拡大が伴っている。総所得に占める労働賃金の割合は低下している。教育水準が高く職業経験も豊富で生産性の高い仕事ができる人々でも、それにふさわしい所得や安定、社会的評価を得られるとは限らない。

総所得に占める労働賃金の割合の低下は、平均実質賃金の伸び率の鈍化の一端として捉えることができる。高技能の仕事(と資本)の所得比率が高まる一方で、その他の仕事の所得比率は低下している。

労働報酬が大幅に増加しているのは少数の高所得者だけである。所得上位10%、あるいは同1%や0.1%の人々である。2014年時点で、世界上位1%の富裕層の成人1人当たりの平均保有資産は270万ドルに及ぶ。⁵¹

新しい仕事の世界がもたらす課題に、労働者、雇用者、政策立案者は対応する準備ができているのだろうか。そのような世界では、特定の技術的知識がすぐに古くなり、昨日の政策やルールは今日あるいは明日の課題にもう役立たないかもしれない。

有償・無償にかかわらず、不均衡が原因で女性は労働において不利な立場に置かれている

有償労働でも無償家事労働でも、地域的な価値観や社会的伝統、歴史的な性別役割などを反映したジェンダー間の大きな偏りが残っている。家事労働には、短期であれ長期であれ、家族の食事の用意や家の掃除、水汲みや薪拾い、子どもや高齢者、病人の世話などの家事も含まれる。世界のすべての地域の大半の国々で女性は男性よりも働いている。世界の仕事全体に占める割合は女性が52%、男性は48%である。⁵²

**女性は世界の仕事全体の52%に寄与していると推計される
男性は48%だ**

しかし、女性は仕事の半分以上を担っているながら、有償労働でも無償労働でも不利な立場に置かれている——その2つにおける不利は悪循環の関係にある。

2015年の世界の労働参加率は女性が50%であるのに対し、男性は77%である。⁵³ 同年に世界では労働年齢(15歳以上)の男性の72%が雇用されているのに対し、女性のその割合は47%にとどまっている。⁵⁴ 女性の労働参加率と就業率は、経済・社会・文化的問題と家庭内の家事労働分担に大きく影響されている。

ほとんどが家庭外の仕事である有償労働の割合は59%で、男性が占める部分は女性のほぼ2倍に及んでいる(男性38%、女性21%)。一方、ほとんどが家庭内の仕事であり、さまざまな社会福祉の責任を担っている無償労働では構図が逆転している。仕事全体の41%を占める無償労働において、女性が占める部分は男性の3倍に達している(女性31%、男性10%)。

このように、男性は有償労働の大部分、女性は無償労働の大部分を占めるという偏りがある。家庭内の無償労働は社会の機能と人間の福

社に欠かせない。しかし、その仕事が女性に偏ると、女性のより大きな自己実現につながりうる他の活動の選択肢と機会が制限されてしまう。

有償労働においても、女性は不利と差別に直面している。「ガラスの天井」は、その1つにすぎない。

世界中の企業で女性の管理職比率が低すぎる状態にある。地域による差はあるが、世界全体の女性管理職比率はわずか22%で、女性の管理職がない企業が32%に及ぶ（図6参照）。⁵⁵

職業上の男女隔離は経済発展段階の別を問わず、なお広がったままである——先進国でも開発途上国でも、男性は技能職、商業、工場運営、機械操作、管理、立法などの仕事で多数を占めるのに対し、女性は事務やサービス業務、販売職などの中技能職が多い。

一般的に、賃金の男女格差は最も給与水準の高い職種で最大となっており、同様の仕事をしていても、女性は収入が少ないということも起こりうる。世界平均で女性の賃金は男性の賃金を24%下回っている。ラテンアメリカでは、女性の上級管理職の平均給与が男性のそれのわ

ずか53%にとどまっている。⁵⁶ また世界の大半の地域で、女性のほうが「脆弱な雇用」の下に置かれやすい。自活のため、あるいは家族などのために、収入が不安定で保護や社会保障も最低限しか備わっていない、あるいはまったくない非正規性の高い仕事をするという構図である。

女性は家事労働を過分に担っている

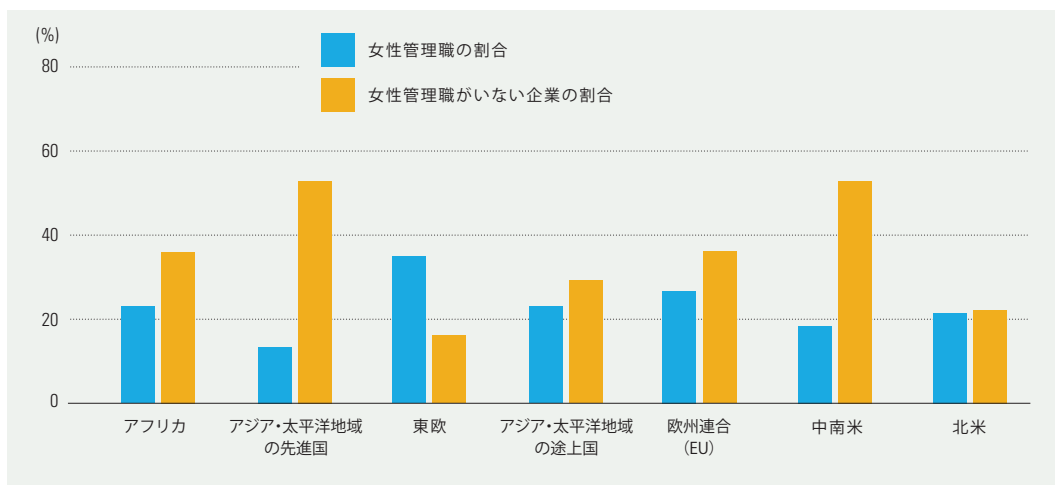
世界中の女性が家庭とコミュニティにおいて、食事の用意、薪拾い、水汲み、掃除などの家事と子ども、病人、高齢者の世話などを中心とする無償の家事労働の大半を担っている。

女性は家事労働を応分以上に担っているために、有償労働と教育を含む他の活動に使える時間が男性よりも少ない。また、自由に使える時間も少ない。62か国の平均値で、1日のうち社交生活と余暇活動に充てられている時間は男性が4.5時間であるのに対し、女性は3.9時間となっている。⁵⁷ 人間開発低位国では、男性が社交生活と余暇活動に充てられている時間は女性のそれよ

男性は有償労働
女性は無償労働の
それぞれ中心を
占めている

図6

2015年の地域別にみた企業における女性管理職の割合



出典: Grant Thornton 2015

りもほぼ30%多い。人間開発最高位グループでは、その差は12%である。

有償の家事労働も女性に偏っている。有償の家事労働の需要は増しており、世界全体で15歳以上の推計5300万人が有償の家事労働に携わっている。そのうち83%を女性が占め、その一部は出稼ぎ労働者である。⁵⁸ このような状況の中で、出稼ぎの家事労働者が外国の家庭で家事や子どもの世話を担うというグローバルな流れが現れている。しかし、そうした労働者が自分の子どもや親を母国に残している場合も少なくない。そのような場合、往々にして祖父母や親類、あるいはヘルパーが介護を肩代わりしている。

家事労働には低賃金や劣悪な労働条件、あるいは医療を受けさせなかったり、身体的または性的に虐待するといった恐れも伴うが、多くの労働者は、仕事が必要なことから虐待的な雇い主の下でも我慢するしかないと思っている。

人間開発にとって重要であるにもかかわらず、家事労働はしばしば見過ごされる。その理由の1つは、無償であるために国内総生産(GDP)などの経済指標に反映されないことにある。しかし、無償の家事労働を価値付けることによって、家庭とコミュニティにおける女性の貢献に光を当て、女性の物質的な境遇と福祉に関心が向けられるようになる。各国における無償の家事労働の価値を見積もった試算からは、GDPの20-60%という推計値が出ている。たとえば、インドでは無償の家事労働がGDPの39%、南アフリカでは同15%と推計されている。⁵⁹

無償労働を優先して労働力の外に留まる以外に選択肢がない場合、そうした女性は大きな犠牲を背負い込み、おそらくは仕事の場における能力拡大の機会を逃してしまうことになる。加えて、そうした女性は経済的独立の機会も失っている。

無償労働と有償労働の不均衡是正に取り組むことは、現在と将来の両世代に恩恵をもたらす

女性と男性の労働区分における不均衡は是正されなければならない。もちろん、特に教育水準の高い中間層の世帯を中心として、男女の家事労働分担へと向かう世代的な移行の最中にある社会も多い。しかしそれでもなお、なされるべきことは多く、深いジェンダー不平等の是正に早急な行動を要する。長年に及ぶ一連の不平等が悪循環している場合もあり、各世代の女性・少女を限られた選択肢と機会に閉じ込める。

次の4つの政策軸に沿ったステップが求められる。すなわち、無償の家事労働の削減と分担、女性の有償労働における機会の拡大、有償労働における成果の改善、そして規範の変革である。

無償の家事労働に充てられる時間を全体的に減らし、より平等に分かち合う必要がある。清潔な水と現代的なエネルギーにすべての世帯がアクセスできるようにすることが必要であり、質の高い保健や介護関連を含む公共サービス、キャリア形成を損なうことなく柔軟な就労形態が受け入れられる職場制度、性別役割・責任という考え方の転換によって、世帯内の家事労働、特に女性の家事労働の負担削減が促される。

法整備や優遇措置によって、女性の有償労働へのアクセスを広げることができる。すべての分野において良質な高等教育にアクセスを広げ、積極的な求人活動を行うことにより、特に女性の少ない分野や賃金格差が残っている分野で障壁を減らせる。

政策によって、職場における女性の昇進の障壁を除去することもできる。職場でのハラスメントや男女の賃金格差に対する措置、育児休業

**男性は有償労働
世界平均で女性の
賃金は
男性の賃金を
24%下回っている**

の義務化、専門的知識・技術を高める機会の平等な提供、人的資本と専門的技術の消耗を防ぐための措置などによって、女性の労働の結果を高めることができる。

有給の育児休暇は決定的な重要性をもつ。育児休暇をより平等に取りやすくすることが、女性の労働参加率の向上、賃金格差の縮減、女性と男性の両方にとってのワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の向上につながりうる。現在、多くの国が男女を問わない育児休業制度を実施している。

社会規範も、女性と男性の平等な可能性を反映するように変わる必要がある。公的部門でも民間部門でも女性を目に見える高い地位に登用して責任と意思決定を託し、伝統的に女性中心

とされてきた職業に男性の参加を促すことが、深く根を下ろした見方を変えることにつながりうる。

持続可能な仕事は 持続可能な開発の 重要な構成要素である

持続可能な仕事は人間開発を高めると同時に、負の副作用と想定外の結果を減らし、なくしていくことにもつながる。これは地球環境の持続だけでなく、将来世代のための仕事の確保にも決定的に重要となる（図7参照）。

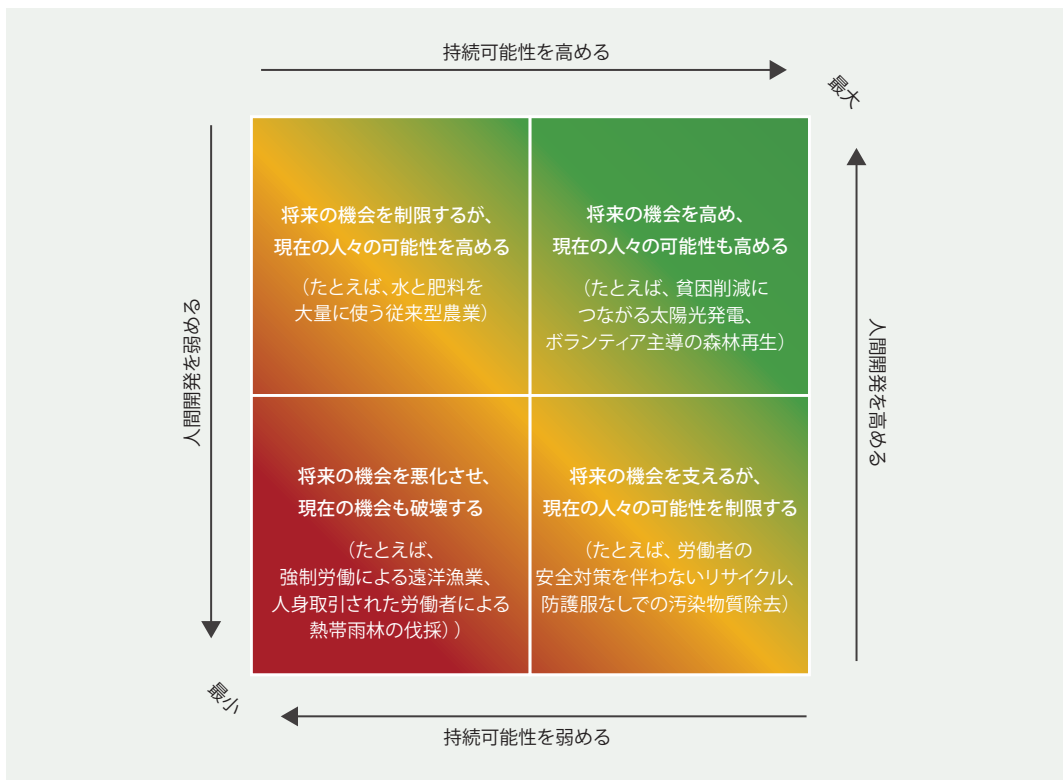
そのような仕事が広がるためには、3つの変革を同時に進める必要がある。

- ・ 終止（一部の仕事の撤廃または削減）。

持続可能な仕事は 人間開発を高める

図7

持続可能な仕事のマトリックス



出典：人間開発報告書室 (HDRO)

・変容(一部の仕事は、新技術への投資、再訓練または技能の高度化によって維持される)。

・創出(一部の仕事は新たに生まれる)。

先行きに拡大が見込まれる職種もある。たとえば、国々が大量輸送機関への投資を進めるなかで鉄道技術者がそれにあたる。姿を消すことになる仕事は、天然資源を大量に使用する業種や温室効果ガスなどの有害物質を排出する業種が中心かもしれない。そのような業種には世界全体で約5000万人が雇用されている(たとえば炭鉱業で700万人)。

基準の導入と実施によって作業方法を改める必要がある職種も多い。たとえば、船舶の解体がそうである。

新しい労働分野の一例として、多くの国で再生可能エネルギー戦略の重要部分になっている太陽光発電技術がある。この技術が人間開発にもたらす可能性は、多くの先進国で従来型発電による送配電システムに取って代わることになるのか、つまり多くの開発途上国のような分散型電源の拡大につながるようになるのかどうかによって、根本的に変わることになる。再生可能エネルギーは、持続可能な開発目標(SDGs)の目標7の「2030年までに、すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」の達成に向けて重要な手段になりうる(表1参照)。

再生可能エネルギーは
持続可能な開発に向かう
主要な原動力になりうる

表1

持続可能な開発目標(SDGs)

目標1	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
目標2	飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
目標3	あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
目標4	すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
目標5	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る
目標6	すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
目標7	すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
目標8	すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する
目標9	強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る
目標10	国内および国家間の不平等を是正する
目標11	都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする
目標12	持続可能な消費と生産のパターンを確保する
目標13	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る ^a
目標14	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
目標15	陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
目標16	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
目標17	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

a.気候変動への世界的対応においては、国連気候変動枠組み条約締約国会議が最も重要な国際的・政府間対話の場であると認識している。

出典：UN 2015b

「持続可能な開発目標」は 持続可能な仕事に 重要な意味をもつ

「持続可能な開発目標 (SDGs)」のなかで、持続可能な仕事に最も直接的な影響をもつのは目標8の「すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する」と、持続可能な労働に対する影響の一部を具体的に表す一連のターゲットである。「ターゲット8.7」は、強制労働の根絶、現代の奴隷制と人身取引をなくすこと、子ども兵士の募集と利用を含む最悪の形態の児童労働の根絶、2025年までにあらゆる形態の児童労働を撲滅するために直ちに効果的措置を取るよう定めている。

環境の持続可能性に
関連する仕事の大半は
インフラ整備と
建設に関わるものである

「ターゲット8.8」の「移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」は、「底辺への競争」を回避して労働者の人間開発の成果を強化することを目指すものである。「ターゲット8.9」の「2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する」は、特定の種類の（持続可能な）労働を奨励している。

「ターゲット3.a」の「すべての国において、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約の実施を適宜強化する」は、たばこの生産と流通に関する仕事を削減すると同時に労働者の健康増進を促進している。「ターゲット9.4」の「2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国は各

国の能力に応じた取り組みを行う」は、技能の高度化、さらには新しい労働分野の具体的な方向性を示している。

「持続可能な開発目標 (SDGs)」のターゲットの多くが、人間開発に対して負の影響をもつ労働に照準を合わせている。「ターゲット8.7」が達成されれば、児童労働をさせられている1億6800万人の子どもの強制労働をさせられている2100万人の生活が改善されることになる。⁶⁰ 「ターゲット5.2」は性的に搾取されている4400万人の女性を助け、⁶¹ 「ターゲット3.a」は、たばこ関連の仕事に従事している推計1億人の労働者に影響する。⁶² この種の仕事に関わっている人々を支援するうえで、積極的な政策とプログラムが求められる。

他の目標とターゲットは、現状の労働形態の変革と新しいアプローチの導入を内容としている。「目標2」の「飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する」は、農業に従事するきわめて多くの人々の活動の仕方を変えることにつながる可能性がある。

農業や漁業、林業などの第1次産業の労働には世界全体で10億人以上が携わり、1日1.25ドル未満で生活する人々の大半が集中している。⁶³ 第1次産業は温室効果ガス排出の大きな一部分を占め、持続不可能な水と土壌の利用方法と関係し、森林消失と生物多様性の喪失にもつながっている一方で、気候変動による影響を特に受けやすい。

したがって、作物の栽培方法を変えさせることが決定的な重要性をもつ。変革につながりうる技術と農法はすでにあるが、その導入を早める必要がある。たとえば、穀物を主として食糧生産の約3分の1が無駄になるか廃棄されている。また、具体的に示せる成果を早急に拡大し、機械生産あるいは手作りによる新たな生産品を生み出すための幅広い努力も求められる。⁶⁴

環境の持続可能性(ターゲット9.4)に関連する移行に結びつく仕事は、その多くがインフラ整備と建設に関わるものになる。エネルギー関連のプロジェクト(目標7)は、他の産業に成長と繁栄をもたらすことができれば、長期および短期の雇用創出に直接的にも間接的にもつながりうる。2014年の時点で、再生可能エネルギーは推計770万人を直接または間接的に雇用している(これとは別に大規模水力発電の分野で約150万人が直接雇用されている)⁶⁵。再生可能エネルギーのなかで最も雇用規模が大きいのは太陽光発電分野であり、世界全体で250万人が雇用されている。

「持続可能な開発目標(SDGs)」は、特に子どもに対する保健と教育の成果を強化することによって、持続可能な仕事を伴う職種へ移っていくのに必要な技能を人々が獲得するための基盤を確立しうる。

世界は劇的に変化したが、人間開発の概念の意義は変わっていないむしろ意義が増している

今日の世界は、人間開発という概念と人間の福祉を評価する指標が打ち出された1990年当時の世界とは大きく異なっている。1990年以降、開発の背景も世界の成長の中心地も変わり、人口動態に重大な転換が生じ、開発課題に新たな波が現れた。

世界経済は変化の最中にある。新興国の影響力が増している。世界全体の国内総生産(GDP)に占める先進国の割合は、2004年の54%から14年の43%へと低下している(購買力平価によるドル建て比較)。政治的には、自由と発言への願望が世界の各地に広がっている。デジタル革命は私たちの思考と活動の仕方を変えた。その一方で、格差が拡大している。人間の安全

保障はさらに脆弱になった。そして、気候変動がますます多くの人々の生活に影響を及ぼしている。

それでは、人間開発という概念は今でも開発の政策論議に対して、そして人間の福祉の指標として、妥当性をもっているのか。答えは「イエス」である——今日の世界において、その意義はさらに増している。

世界がこれほどの経済的進歩と技術的進歩を遂げているにもかかわらず、人々はその進歩から平等な恩恵を受けておらず、人々の能力と機会は必ずしも十分でなく、人間の安全保障が脅かされ、人権と自由は必ずしも保護されず、ジェンダー不平等が課題として残り続け、将来世代の選択肢に必要な関心が向けられていない。したがって、選択肢を拡大し、長寿かつ健康で創造的な生活を重視し、能力の拡大と機会の創出の必要性に光を当てるといふ人間開発の概念は、人々を中心に置く開発の枠組みとして新たな重要性を帯びている。

同様に、人間の福祉を捉える指標としても、人間開発という枠組みは依然、おそらく最も広い視野で人間の進歩を捉え、政策立案にも貢献している。

それでも、四半世紀の時間が経過した今、概念と指標、その両方を見直すべき時が来ている。

人間開発の概念と指標は、今日の課題と明日の世界に向けて意義を高めるために見直す必要がある

人間開発の概念に関しては、急激に変化する世界に現れてきた新たな課題に対処するうえで見直しを必要としている。特に、新たに策定された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と「持続可能な開発目標(SDGs)」との対話にお

人間開発の概念は依然として開発に対する意義を失っていないむしろ今日の世界において意義を増している

いてだ。

基本的な焦点は維持されるべきである。しかし、個人および集団としての選択肢、利害などの相反を伴う状況でのトレードオフ、そのような選択肢の優先順位、現在世代の選択と将来世代の選択とのバランスなどに目を向ける必要がある。同様に、ショックや脆弱性ととの関係における人間開発と、人間開発と人権と人間の安全保障の関係という問題も再考が必要になる。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と「持続可能な開発目標(SDGs)」は、監視の向上につながる新しい評価手段を必要とする。特に環境の持続可能性を捉え、それを人間の福祉の総合的指標に組み入れることが優先課題となる。

それ以外に3つの課題が浮上している。第1に、政策効果をより早く捉えられる指標と指数を定める必要がある。第2に、ショックや危機の下での人間の福祉を評価する指標が往々にして不十分であり、この必要性を満たす見直しを求められる。そして第3に、政策措置の「クイック・ガイダンス(概略的な指針)」が模索されるべきである。

このすべての取り組みに必要なのが、一貫性と信頼性を備えた十分なデータである。この点に加えて、国連事務総長が2012年に発足させた大望の国際アジェンダである「ポスト2015開発アジェンダに関するハイレベル・パネル」も、データ革命を求めている。このパネルは監視を向上させる必要性を強調した。ここでは次の3つの課題が重要となる。

・第1に、たとえば学校の生徒の出席状況のよ

うに、リアルタイムの大量なデータによってより良い情報をもたらすことができる。センサーや人工衛星などのツールによって、人々の活動に関するリアルタイムのデータを生み出す。そのようなデータを政策立案に活用する。

・第2に、ビッグデータによってほぼ瞬時に統計をまとめ上げ、これまで人口データ以外では想像すらできなかった水準の詳細な分類データを引き出すことが期待できる。そのようなデータによって、複雑性を増す世界における因果関係に理解を高め、一部の人道状況における迅速な対応も可能になる。しかし、データにはリスクも伴う。すなわち、プライバシーや匿名性が尊重されないと害悪を引き起こすおそれがある。それでも多くの研究者たちが、数十億の人々が日常生活を送るなかで偶発的にも意図的にも収集される、このような膨大な情報を基にして、持続可能性を支え、人々の生活向上に対する有用な洞察を得る方法を確立しつつある。

・第3に、人口に関するデータ収集においては、行政への登録情報から携帯機器、位置情報システム、インターネットに至るまで、伝統的な方法と新しい方法を組み合わせることができる。すでに多くの国が実際に行っている。

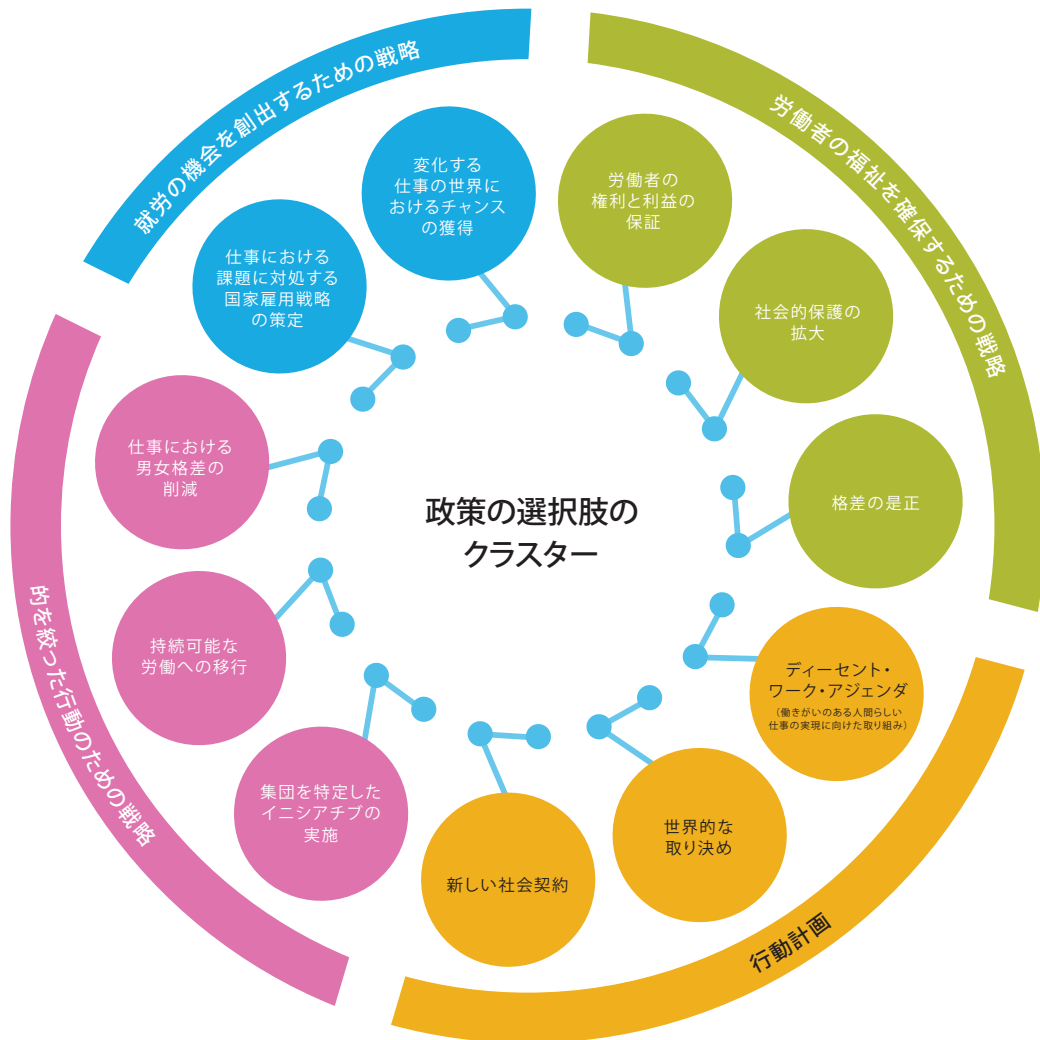
この変化した世界、そして変化が続くなかで新たな開発アジェンダと新たな開発目標が現れている世界にあって、人間開発の概念と指標の見直しは決定的に重要である。このシリーズの25冊目となる次の年の人間開発報告書はこのテーマを取り上げることとする。

仕事を通じた人間開発の促進には、 具体的な政策と行動のアジェンダが求められる

仕事を通じて人間開発を高める政策手段は、3つの幅広い側面を中核にして確立される必要がある。まず、仕事の選択肢の拡大につながる労働機会をより多く生み出すこと。次に、仕事と人間開発の正の関係の強化につながる労働者の福祉を確保すること。そして、特定の集団や状況における課題の克服に的を絞った行動である。勢いを生み出すための行動のアジェンダもまた、新しい社会契約、世界的な取り決め、ディーセント・ワーク・アジェンダ（働きがいのある人間らしい仕事の実現に向けた取り組み）という3本柱のアプローチにおいて必要になる（図8参照）。

図8

仕事を通じて人間開発を高めるための政策



出典：人間開発報告書室 (HDRO)

労働機会の創出には、練り上げられた雇用計画と、変化する仕事の世界における機会を捉える戦略が求められる

人間開発にとって、仕事は単なる職業にとどまらない。人間開発は人々の選択肢を広げ、そうした機会が実際に得られるようにすることである。このことには、有償労働を必要とするあるいは望む人々が、良質で適切な有償労働の機会を得られるようにすることも含まれる。多くの国で、労働関連の複雑な課題に対処するうえ

で国家の雇用戦略が必要とされている。27か国ほどの開発途上国が国家雇用戦略を導入し、さらに18か国が導入の最中にあり、加えて5か国が雇用の新たな課題に対応するために政策の見直しを進めている。⁶⁶ 国家の雇用戦略には主として次のような政策手段が含まれる。

- 雇用目標の設定。世界で十数か国が雇用目標を設定している（ホンジュラス、インドネシアを含む）。中央銀行が2本立ての目標、つまりインフレ抑制という役割範囲を超えて雇用目標の達成を図ることもできる。また、チリ、コロンビア、インド、マレーシア、シンガポールで行われているように、中央銀行が労働機会の創出促進に一定の金融政策手段（たとえば信用配分のメカニズム）を使うこともできる。
- 雇用主導の成長戦略の策定。雇用は、もはや経済成長から派生するとは見なされ得ない。いくつかの政策介入によって、資本を必要とする中小企業と大規模な資本集約型企業とのつながりを強化すれば、次のような効果生まれうる。雇用拡大の促進、労働者のキャリア全体にわたる技能の向上、貧しい人々が働く産業部門（たとえば農業）に対する投資、雇用主導の成長に対する障壁の除去（中小企業への融資に偏見をなくすことなど）、十分な法と規制の枠組みの確立、雇用を創出する技術分野への公共支出を通じた資本と労働の重点

的配分などである。

- 金融包摂への移行。包摂的な金融システムが構造転換と雇用創出に欠かせない。開発途上国では金融へのアクセス不足が、特に女性にとって事業の運営と拡大の大きな障害になっている。政策手段としては、社会的に不利な立場に置かれた集団や疎外された集団に対する金融サービスの拡大（一例としてエクアドル）、⁶⁷ サービスが提供されていない辺地や特定の部門に対する重点的な信用供与（たとえばアルゼンチン、マレーシア、韓国）、⁶⁸ 中小企業と輸出部門に対する優遇金利や融資保証の提供、政府補助による融資などがある。
- 下支えのためのマクロ経済的枠組みの構築。雇用情勢の変動を抑えて安定性を高める政策手段としては、競争に有利な実質為替レートの安定的維持、資本収支の慎重な管理、雇用を創出する産業のための予算再編、公共支出のための財源確保、発展を助けるビジネス環境の整備、質の高いインフラの確保、競争促進を通じて企業の効率と透明性と説明責任の向上をもたらす規制枠組みの導入などがある。変化する労働の世界における機会を捉えるには、新たな労働環境の中で人々が成功することを助けるための政策措置が求められる。新技術と新たな機会を生かすための技能と知識と能力を身につければ、人々は成功できるようになる。ここでの政策措置には次のようなことが求められる。
- 「底辺への競争」の防止。グローバル化が労働にもたらしている恩恵と、もたらさうる恩恵を考えれば、賃金の低下と労働条件の悪化がとめどなく続く状態のような底辺への競争が唯一の結果になることはない。十分な賃金水準の確保、労働者の安全性の維持、労働者の

仕事はもはや
単純に経済成長から
派生するとは
見なされ得ない

労働者の福祉を確保するための戦略は、権利、利益、社会的保護、格差に的を合わせなければならない

権利保護に対する世界的な関心によって、底辺への競争を防ぎ、事業活動の長期的な持続可能性を高めることができる。また、フェア・トレード（公正な貿易）も同じように役立つ。なぜなら、消費者の頭の中で労働条件の重要性がますます高まっていくことになるからである。

- 労働者に対する新しい技能と教育の提供。より高度で専門的な技能が科学・技術分野など多くの職種で必要とされるようになるが、創造と問題解決、生涯学習の能力もまた求められることになる。

仕事と人間開発の正の関係を強めて負のつながりを弱めるには、労働者の権利と利益を保証することが中心となる。

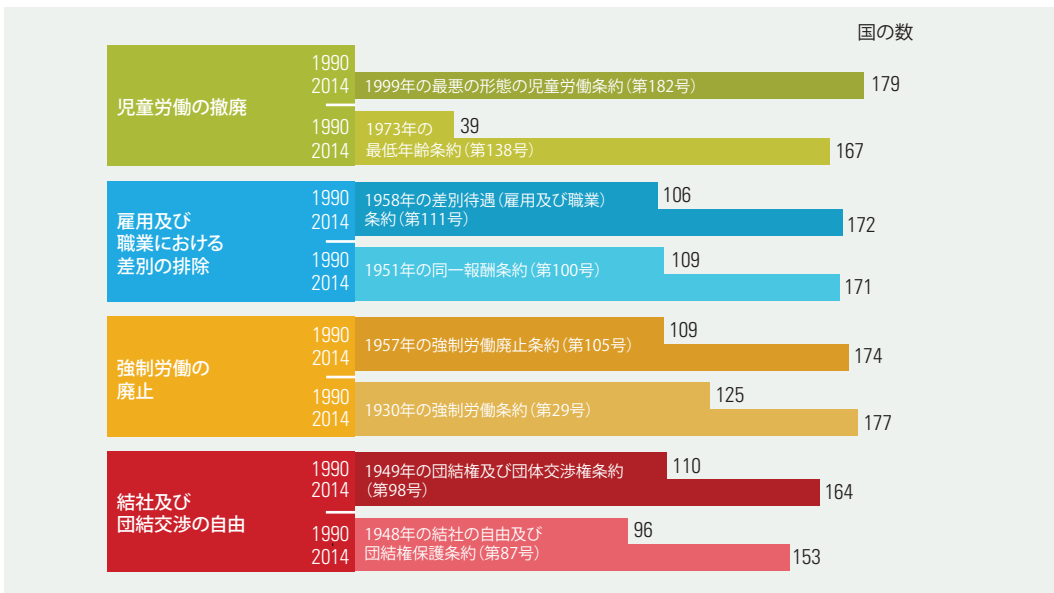
そのための政策には次のようなものがある。

- 法と規制の確立。団体交渉、失業保険、最低賃金、労働者の権利と安全の保護が焦点となる。労働に関する国際労働機関 (ILO) の8条約の批准・発効、その実施のための法的枠組みの確立に至るまでの手順も必要である (図9参照)。
- 障がいをもつ人々が働けるようにする。施策によって、雇用主に適正な労働環境を提供させることができる。国家は、規範と認識の改善、障がいをもつ人々の能力の拡充、職場のバリアフリー化と必要な技術へのアクセスの確保、アフーマティブ・アクション (積極的改善措置) 政策の導入などに取り組むことができる。
- 労働者の権利と安全を国境を超えた課題にする。施策としては、移民も対象とする規制枠

労働者の権利と利益を
保証することが
労働と人間開発の
つながりの強化の
中心となる

図9

1990年と2014年の国際労働機関 (ILO) の条約批准国数



出典: ILO (2014c) を基に人間開発報告書室 (HDRO) が算出した。

組み、準地域レベルで本国送金を扱う清算機関、移民元の国々に対する支援の拡大などがある。このような枠組みは地域または準地域レベルの公共財の構築につながりうる。

- 団体行動と労働組合の促進。グローバル化、技術革命、労働市場の変化の中で、新たな形態の団体行動（たとえばインドの自営女性労働者協会）、⁶⁹ 柔軟に働く労働者の革新的な組織（たとえば米国のフリーランサーズ・ユニオン）、⁷⁰ 平和的な抗議・示威行動を含む団体交渉に対する支援が必要となっている。

総合的な社会的保護の下にあるのは世界人口の27%にすぎず、この状況が労働者の安定と選択肢を大きく制限している。⁷¹ 社会的保護を拡大するための行動は、次のような点に的を合わせるべきである。

- 対象を特定して練り上げられたプログラムの追求。中水準の基礎的な社会保障は、現金・現物の給付プログラムを通じてすべての市民に提供することができる。その財源は、たとえば累進課税、支出の組み替え、より幅広い拠出制度で確保できる。
- 社会的保護に適正な労働戦略を組み合わせる。貧しい人々に仕事を提供するとともに、社会的なセイフティ・ネットとしても機能するプログラムとなる。
- 生計の確保。労働市場からは独立した現金給付による基礎的な最低限所得保障で、すべての人が対象となる。このような政策により無償労働がしやすくなり、選択肢の確保につながる。
- 地域の文脈に即した社会的保護のプログラム

を作り上げる。現金給付や条件付き現金給付のプログラムは、特に中南米で社会的保護の源泉となっている（たとえばブラジルのボルサ・ファミリア、メキシコのプロスペラ [旧称・オポルチュニダデーダス]）。これは他の地域でも採り入れることができる。

- 直接的な雇用保障プログラムの実施。雇用保障を実施している国々もある。最もよく知られているのはインドの全国農村雇用保障制度である。⁷²

• 高齢者のための介入。高齢者の労働に対する選択肢は、年金が受けられることによって狭まっている。政策の選択肢としては、非拠出型の基礎的な社会年金制度の拡充、積み立て方式の年金制度などがある（たとえばチリ）。⁷³ 労働者が総所得に占める割合は下がっており、機会の不平等はなお大きい。政策は次のような事柄に焦点を合わせるべきである。

- 貧困削減に資する経済成長の戦略の策定と実施。内容としては、大半の貧しい人々が働く産業部門における雇用創出、保健や教育、安全な水、衛生などの基礎的な社会サービスに対する貧困世帯のアクセスの改善、原材料や融資・出資など生産資源に対するアクセスの提供などがある。このような措置により、無償家事労働に費やされる時間も解かれる。補助金、特定対象への支出、価格付けのメカニズムなども手段となる。
- 相補的な支援の提供。流通システム、物的なインフラへの投資（特に農村部での）、普及事業の拡充、労働集約型の技術は、労働機会の平等化に資する。民間部門は、適正なインセンティブ（誘因）の下で物的インフラの整備と運営に大きな役割を担うことができる。

労働側と利益を分かち合い
従業員に自社株を
与えることが
所得格差の削減に
つながりうる

無償家事労働と有償労働の不均衡の是正、労働の持続可能性の向上、若者の失業への対処、創造的活動とボランティア活動の促進、紛争下および紛争後における仕事の提供。これらのために、的を絞った施策が必要とされている。

- 特に高等教育を中心として、国内的にも世界的にも教育を民主化する。世界の国々は高等教育を強く重んじているが、アクセスが不平等であり、労働における格差を永続させる結果につながりかねない。⁷⁴ そのような格差は、国内的には、高等教育の学歴をもつ労働者の大半を高所得世帯の出身者が占めるという形で表れている。そして国際的には、高等教育を大きく普及させているのは、すでにこの分野で高水準の達成を遂げている産業化の進んだ国々であるという形で表れている。
- 利益の分かち合いと従業員のオーナーシップを追求する。労働側と利益を分かち合い、従業員に自社株を与えることが、所得格差の削減につながる。⁷⁵
- 適正な分配政策を導入し、実行する。具体的には、所得と資産に対する累進課税、レント・シーキング（企業の特殊利益の追求）に対する規制、規制の強化（特に金融に対する規制）、貧しい人々を対象とする公共支出などがある。
- 景気循環の逆進効果を抑えるために金融業界を規制する。实体经济への投資促進は雇用の安定を生み出しうるが、金融投資の増加は雇用の不安定化と雇用創出の縮小につながりかねない。
- 労働移動と資本移動の非対称をなくす。本来的な性質の違いから、労働移動は資本移動に及ばない。政策の問題として、先進国は資本移動を促して労働移動を抑えようとする。それでも、資本の動きを規制することによって、マクロ経済的な不安定性と途上国における「中所得国の罠」を弱め、賃金水準が上がり過ぎた際に資本が海外流出することを防ぐことができる。また、移民政策によって、少なく

とも移民のリスクを削減できる。

男女間における有償労働と無償労働の不均衡の是正には、次のような施策が役立つ。

- 女性の有償雇用のためのジェンダーに配慮した政策を拡大・強化する。プログラムとしては、特に理数系教育を通じての技能開発、市場の需要に合致する職業訓練、継続的な職業開発に的を合わせるべきである。
- 意思決定に関わる上級職に女性を増やすための措置を取る。公的部門でも民間部門でも、人事・選考・求人に関する政策と雇用維持に対するインセンティブを通じて、女性の割合を高めることができる。管理職への昇進基準は男女同一であるべきである。たとえば、成功している女性管理職をロールモデルとするメンター制度やコーチングが、職場における女性のエンパワーメントに役立つ。
- 特定の介入。職場におけるハラスメント、雇用上の差別、金融や技術へのアクセスにおける男女格差の削減には、法的措置が必要となる。
- 母親と父親の育児休暇に的を合わせる。完全にジェンダー中立なアプローチを取るよりも、より平等に育児休暇を分け合った夫婦にボーナスを与えることにすれば、父親の育児休暇取得が進む可能性がある。
- 託児施設、課外プログラム、高齢者ホーム、長期介護施設など、介護の選択肢を拡大する。雇用者は職場でチャイルドケアを提供することもできる。また、クーポン券などを用いて家事労働に補助金を出す方法もある。

**持続可能な仕事
のための施策は
労働の終止・変容・創出
に的を合わせる
ことができる**

- ・在宅勤務も含めて柔軟な就労形態を推進する。そうすることで、出産後の復職に十分なインセンティブが働くはずである。最大1年まで出産休暇を認めることも考えられる。また、特典などで復職を動機付けることもできる（たとえば昇給）。在宅勤務や柔軟な勤務時間は、男女間の有償労働と無償労働の不均衡の是正につながりうる。

**若者のための
活力ある労働の機会が
生み出されるべきである**

- ・家事労働を価値付けする。家事労働が社会にもたらす価値に対して政策意識が高まるように

BOX 3

持続可能な仕事への移行に向けて国レベルで実施しうる施策

- ・適正な技術と投資機会を特定する。これには、リープフロッギング（蛙飛び型発展）の機会も含まれる。
- ・持続可能な政策の導入を促す規制の枠組みとマクロ経済の枠組み。
- ・国民の適正な技能基盤を確保する——質の高い技術的スキルと、学習、雇用適性、コミュニケーションという中核的能力を重ね合わせる。
- ・農業などの非公式部門にいる多数の労働者を再訓練して技能を高める。労働市場を通じて対応できる労働者もいるが、公的部門や非政府組織（NGOs）の支援を必要とする労働者もいる。この種のプログラムは、女性や不利な立場に置かれている集団を支援する手段になりうる。
- ・多角的な支援パッケージの提供と、格差の世代間連鎖を防ぐ機会の平等化によって、移行に伴う負の影響を管理する。
- ・国民の技能基盤の構築を継続する。そのためには、成長過程に応じた学習の蓄積がライフサイクル（生涯過程）において求められる。技能の移行において公的部門が果たす継続的な役割を重視し、保健・教育分野の労働者の数と質を高めるための大規模な投資をする必要がある。

出典：Atkinson 2015

努力し、従来とは別の形で家事労働に報いることを促せる。

- ・有償労働と無償労働に関するデータ収集を向上させる。女性の調査員を増やして適正なサンプルと質問項目を用いる国レベルの統計調査によって、有償労働と無償労働の分布に関するより良いデータを収集することができる。持続可能な仕事のための施策は、人間開発を高めるための不正労働の終止・形態の変容・新たな雇用や仕事の創出と環境の持続可能性に焦点を合わせることができる。

- ・従来と異なる技術を導入し、新たな投資を促す。このためには、これまでのやり方から離れ、技術移転を図って速やかに持続可能性の高い仕事へ移行する必要がある。

- ・個人の行動にインセンティブを働かせ、格差から守る。このためには、人々の仕事における正の波及効果を認識してインセンティブを働かせる必要がある。たとえば、森林保全など社会に対して価値をもつ労働をした人に、個人の賃金を超える社会賃金を与えるという方法がある。

- ・トレードオフを管理する。たとえば、個々の業界や鉱業などの産業において、今までしていた仕事そのものがなくなったために失業した労働者を支援すること、基準を導入すること（たとえば船舶解体業界）、世代間格差の是正に取り組むこと、変化を管理・促進することなどである。

さらに加えて、求められる世界的な成果を各国の行動に落とし込むための仕組みも必要とされる（BOX 3参照）。

先述した政策手段は、教育と技能開発のための施策を中心として、特に若者の失業への対応に大きな意味をもつ。しかし、この課題の厳し

さと影響の多面性(経済的・社会的・政治的影響)から、対象を絞った介入も要する。若者が新しい仕事の世界で創造力と革新力と起業家精神を解き放つことができるように、若者にとって活力ある労働機会が生み出されるべきである。その方法として次のようなものがある。

- 新しい種類の仕事を生み出している業界や企業に政策支援を提供する。このようなイニシアティブは継続的で日々新しい機会が見出されているが、政策支援を必要とする。
- 技能開発、創造性、問題解決に対する投資。見習いや職業訓練、実習訓練中の若者男女に特別の支援が差し伸べられるべきである。
- 若い起業家を支援する施策を政府が提供する。会社設立や事業計画、運営方式、資金調達方法に関する助言サービスなどが含まれる。最近では、クラウドソーシングが小規模事業の資金調達手段として台頭している。⁷⁶
- インターネットを通じて高等教育をより広く普及させる。大規模オープンオンライン講座(MOOC)が世界の一流大学と世界中の学生を結びつけている。
- 地域の若者と貧しい人々に対する雇用の提供に現金給付プログラムを活用する。インドとウガンダでは、現金給付プログラムが求職活動の費用を肩代わりし、質の高い職業訓練と技能開発も支えている。⁷⁷ また、起業の資金確保において融資へのアクセスを広げる効果ももたらしている。

創造的活動には、金銭的支援も含めて発展を助ける労働環境と、協働とアイデアを高め合う機会が求められる。創造と革新には次のような事柄が要件となる。

- 包摂的な革新。この場合、新しい製品やサービスが最低限の所得で生活する人々や女性の

ために、あるいは彼ら自身によって開発され、これまで参加が限られていた集団に創造の機会が広げられる。

- 民主的な創造の確保。職場やオンラインのプラットフォームは、あらゆるレベルで革新を促す形にまとめ上げることが可能である。
- 実験とリスクを取ることにに対する資金支援。困難な社会、環境問題を解決するうえで、財団や公的機関が、未知な部分の多くのリスクをはらむアプローチに資金を拠出することが必要となる場合もある。
- 公益のための革新。創造と革新は数多くの目的に資する。ボランティア活動も含めて、革新を公益の拡大へ振り向ける政策は人間開発の向上につながりうる。

ボランティア活動は、ボランティア組織に対する税金還付や補助金、公的助成金によって促進することができる。ボランティア活動のスペースを生み出して守るための公的支援は、特に紛争や自然災害のような緊急時に社会的便益をもたらしうる。

紛争下と紛争後の状況においては、人々を力づけて主体性を高め、発言の機会を広げ、社会的地位を与え、尊厳と結束と信頼を強め、市民社会への参加意欲を高める生産的な仕事に的を合わせる事が重要となる。政策手段には次のようなものがある。

- 保健システムにおいて労働を支える。多くの紛争影響国において保健システムは崩壊し、緊急医療サービスが労働者と負傷者に必須となっている。
- 基礎的な社会サービスの改善と運営。このことには社会的、政治的便益がある。コミュニティ、非政府組織(NGOs)、官民パートナーシップが原動力になりうる。

- 公共事業を開始する。緊急の臨時雇用や キャッシュ・フォー・ワーク（労働対価による支援）のような形でも、生計の提供と物的、社会的インフラの構築につながる。
- コミュニティ主導のプログラムの立案と実施。この種のプログラムは、安定も含めて複合的な便益を生み出しうる。人々を再び結びつけてネットワークを再建し、社会的な絆の回復を助けることによって、経済活動が速やかに再開できるようになる。
- 「新しい社会契約」を確立する。新しい仕事の世界においては、人々が単一の雇用者と長期の関係を結んだり、労働組合に加入したりすることは従来よりも減っている。このような仕事の世界は伝統的な保護の仕組みにそぐわない。増えている非正規の労働者をカバーし、公式部門の外で働く人々にも手を差し伸べ、新たな労働参加（特に移民）を受け入れ、働けない人々もカバーするために、社会としてどのように投資を行うのか。このような状況においては、20世紀の場合よりもはるかに大きな規模の対話を伴う「新しい社会契約」の必要があるかもしれない。デンマークは労働市場の柔軟性を高めると同時に、再訓練と技能強化を伴った生活の安定をもたらす方向へ進んでいる（BOX 4参照）。
- 世界的な取り決めに追求する。グローバルな生産の時代にあって、グローバルなコミットメントの外側にある国レベルの政策と社会契約は機能しないかもしれない。さらに、真のグローバル化は共有という考え方に依拠する——私たちは「グローバルな労働生活」に対して責任を共有するべきである。

ディーセント・ワーク
アジェンダの実施は
仕事を通じた
人間開発の向上
に寄与する

BOX 4

デンマークの「フレキシキュリティ」

デンマークの労働市場は「フレキシキュリティ」と呼ばれる特徴をもつ。すなわち、雇用者と被雇用者との調整コストの低さという柔軟性（フレキシビリティ）と、十分な水準の所得保障を行き届かせる社会的なセーフティ・ネットの副産物としての生活の安定（セキュリティ）の両立である。

このフレキシキュリティの最大の狙いは、仕事よりも雇用の安定を高めること、つまり仕事よりも労働者のほうを保護することである。その結果、雇用者が柔軟な労働力のあらゆる利点の恩恵を受ける一方で、被雇用者は、積極的な労働市場政策をもつ手厚い社会的セーフティ・ネットに安心を得ることができる。

出典：World Bank 2015b

世界的な取り決めは、世界中の労働者、企業、政府がパートナーとして参加することを必要とし、労働者の実際上の権利を尊重して、あらゆるレベルで合意への協議を行う。新しい機関は必要なく、世界の主要な国際フォーラムに注意を向け直させるだけでいい。

世界的な取り決めによって、各国政府を国民のニーズを満たす政策の実施へ導くことができる。世界的な合意がないと、各国の政策は外部性を考慮せずに国内の労働需要に対応するおそれがある。このことは世界と国の盟約も必要であることを示唆している。2013年9月に発効した国際労働機関（ILO）の「家事労働者のためのディーセント・ワークに関する条約」は、世界の家事労働者の権利に対する世界基準の確立を図る先駆的な国際条約である。この種の条約は署名国に指針を与えるが、各国の文脈の中で約束を履行するための政策が各国政府に委ねられる。世界的な行動に動機付けられた各国の政策は、それぞれのコミュニティにおいて真の変革

を生み出す。

・ディーセント・ワーク・アジェンダの実施。
ディーセント・ワーク・アジェンダ（働きがいのある人間らしい仕事の実現に向けた取り組み）は、4つの柱からなる（BOX 5参照）。このアジェンダと人間開発の枠組みは相互に強め合う関係にある。このアジェンダは4つの柱のそれぞれを通して人間開発を高める。雇用の創出と事業の促進は人々に所得と生計をもたらし、平等への不可欠な手段となり、また人々の参加、自尊心、尊厳を高める手段でもある。労働者の権利は、人権と人間の自由、労働基準の確保を通じて人間開発を支える。社会的保護は、セーフティ・ネットの確保、リスクや脆弱性からの保護、家事労働の提供によって人間開発に寄与する。そして社会的対話は、幅広い参加とエンパワーメント、社会的一体性を通じて人間開発を促す。

その一方で、人間開発もディーセント・ワーク・アジェンダの4つの柱に寄与する。人間開発を通じた能力の向上は、雇用と起業の機会を広げる。人間開発の参加という側面は、社会的対話を豊かにすることにつながる。人間開発はまた、労働者の権利強化と人間の安全保障の拡充につながる人権の推進にも力点を置く。これらすべての相互関係により、ディーセント・ワーク・アジェンダの実施は人間開発を高めることに資する。⁷⁸

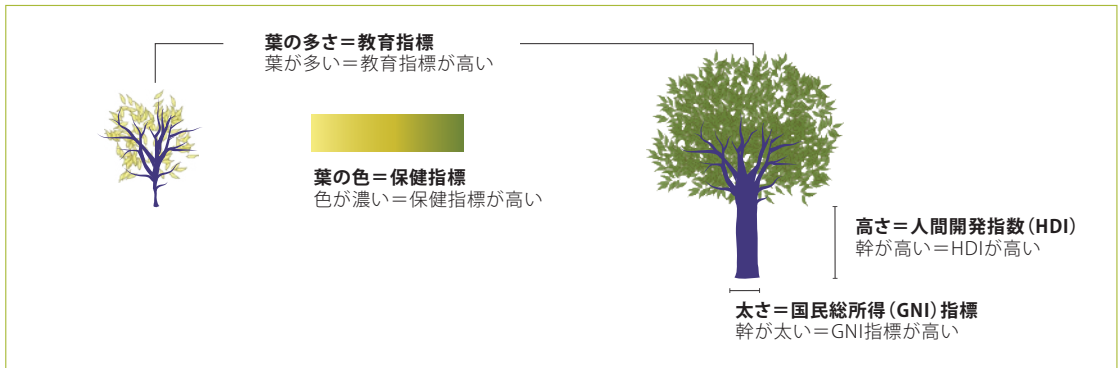
BOX 5

ディーセント・ワーク・アジェンダ（働きがいのある人間らしい仕事の実現に向けた取り組み）の4つの柱

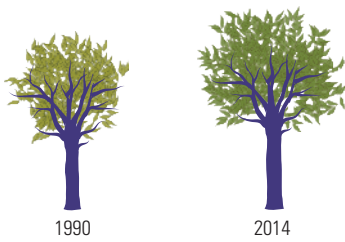
- **雇用の創出と事業の促進** そのためにはまず、貧困脱出の最大の経路が雇用であることと、経済は投資と起業、雇用創出、持続可能な生計のための機会を生み出す必要があることを認識する必要がある。
- **労働の基準と権利** 人々は権利と尊重を得るために、代表参加と意見表明の機会を必要とする。コンプライアンス（法令順守）と達成水準の測定には、国際労働機関（ILO）の規範活動がカギとなる。
- **社会的保護** 健康保険や退職年金などの基礎的な社会的保護は、経済と社会に対する生産的な参加の土台である。
- **ガバナンスと社会的対話** 政府、労働者、雇業者の間の社会的対話は、経済と社会の重要問題の解決、良いガバナンスの促進、健全な労使関係の確立、経済的・社会的進歩の促進につながる。

出典：ILO 2008b

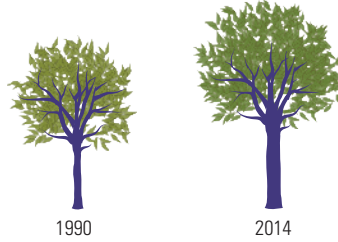
インフォグラフィック：人間開発指数 (HDI) の木



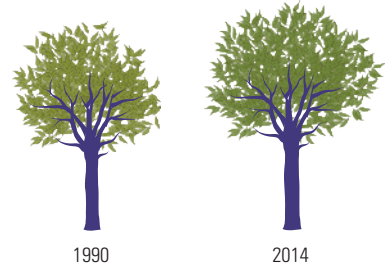
アラブ諸国



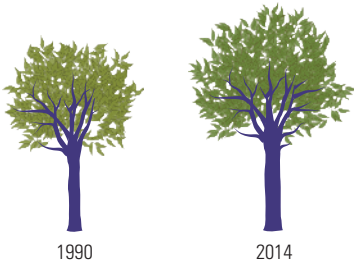
東アジア・太平洋地域



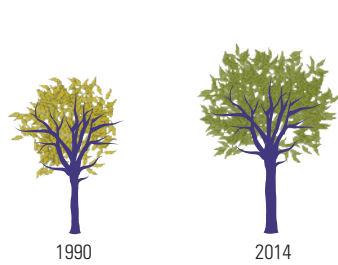
欧州・中央アジア



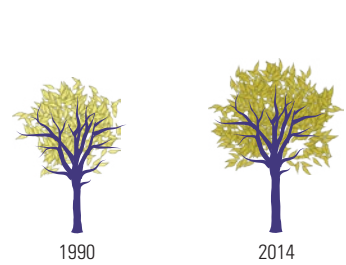
ラテンアメリカ・カリブ海地域



南アジア



サハラ以南アフリカ



注：このインフォグラフィックは、データの視覚化を競う「カルタヘナ・データ・フェスティバル」の2015年優勝者、ユルイエン・フェルバーフェンのデザインに基づく。

人間開発指数 (HDI)

人間開発指数 (HDI)	不平等調整済み人間開発指数 (HDI)				ジェンダー開発指数 (GHI)		ジェンダー不平等指数 (GII)		多次元貧困指数* (MPI)	
	値	値	総合損失(%)	HDI ランクとの違い ^b	値	グループ ^a	値	ランク	HDRO仕様 ^d	年と調査 ^e
HDIランク	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2014	値	2005-2014
人間開発最高位グループ										
1 ノルウェー	0.944	0.893	5.4	0	0.996	1	0.067	9
2 オーストラリア	0.935	0.858	8.2	-2	0.976	1	0.110	19
3 スイス	0.930	0.861	7.4	0	0.950	2	0.028	2
4 デンマーク	0.923	0.856	7.3	-1	0.977	1	0.048	4
5 オランダ	0.922	0.861	6.6	3	0.947	3	0.062	7
6 ドイツ	0.916	0.853	6.9	0	0.963	2	0.041	3
6 アイルランド	0.916	0.836	8.6	-3	0.973	2	0.113	21
8 米国	0.915	0.760	17.0	-20	0.995	1	0.280	55
9 カナダ	0.913	0.832	8.8	-2	0.982	1	0.129	25
9 ニューージーランド	0.913	0.961	2	0.157	32
11 シンガポール	0.912	0.985	1	0.088	13
12 香港(SAR)	0.910	0.958	2
13 リヒテンシュタイン	0.908
14 スウェーデン	0.907	0.846	6.7	3	0.999	1	0.055	6
14 英国	0.907	0.829	8.6	-2	0.965	2	0.177	39
16 アイスランド	0.899	0.846	5.9	4	0.975	1	0.087	12
17 韓国	0.898	0.751	16.4	-19	0.930	3	0.125	23
18 イスラエル	0.894	0.775	13.4	-9	0.971	2	0.101	18
19 ルクセンブルク	0.892	0.822	7.9	0	0.971	2	0.100	17
20 日本	0.891	0.780	12.4	-5	0.961	2	0.133	26
21 ベルギー	0.890	0.820	7.9	1	0.975	1	0.063	8
22 フランス	0.888	0.811	8.7	0	0.987	1	0.088	13
23 オーストリア	0.885	0.816	7.8	2	0.943	3	0.053	5
24 フィンランド	0.883	0.834	5.5	10	0.996	1	0.075	11
25 スロベニア	0.880	0.829	5.9	8	0.996	1	0.016	1
26 スペイン	0.876	0.775	11.5	0	0.975	1	0.095	16
27 イタリア	0.873	0.773	11.5	-1	0.964	2	0.068	10
28 チェコ	0.870	0.823	5.4	10	0.980	1	0.091	15
29 ギリシャ	0.865	0.758	12.4	-5	0.961	2	0.146	29
30 エストニア	0.861	0.782	9.2	6	1.030	2	0.164	33
31 ブルネイ	0.856	0.977	1
32 キプロス	0.850	0.758	10.7	-2	0.971	2	0.124	22
32 カタール	0.850	0.998	1	0.524	116
34 アンドラ	0.845
35 スロバキア	0.844	0.791	6.2	9	0.999	1	0.164	33
36 ポーランド	0.843	0.760	9.8	2	1.007	1	0.138	28
37 リトアニア	0.839	0.754	10.1	-1	1.030	2	0.125	23
37 マルタ	0.839	0.767	8.5	4	0.937	3	0.227	46
39 サウジアラビア	0.837	0.901	4	0.284	56
40 アルゼンチン	0.836	0.711	15.0	-8	0.982	1	0.376	75	0.015 ^f	2005 N
41 アラブ首長国連邦	0.835	0.954	2	0.232	47
42 チリ	0.832	0.672	19.3	-13	0.967	2	0.338	65
43 ボルトガル	0.830	0.744	10.4	1	0.985	1	0.111	20
44 ハンガリー	0.828	0.769	7.2	10	0.976	1	0.209	42
45 バーレーン	0.824	0.940	3	0.265	51
46 ラトビア	0.819	0.730	10.8	0	1.029	2	0.167	36
47 クロアチア	0.818	0.743	9.1	3	0.987	1	0.149	30
48 クウェート	0.816	0.972	2	0.387	79
49 モンテネグロ	0.802	0.728	9.2	1	0.954	2	0.171	37	0.002	2013 M
人間開発高位グループ										
50 ベラルーシ	0.798	0.741	7.1	4	1.021	1	0.151	31	0.001	2005 M
50 ロシア	0.798	0.714	10.5	1	1.019	1	0.276	54
52 オマーン	0.793	0.909	4	0.275	53
52 ルーマニア	0.793	0.711	10.3	2	0.989	1	0.333	64
52 ウルグアイ	0.793	0.678	14.5	-4	1.018	1	0.313	61

HDIランク	人間開発指数 (HDI)		不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)		ジェンダー開発指数 (GHI)		ジェンダー不平等指数 (GII)		多次元貧困指数* (MPI)	
	値	値	総合損失(%)	HDI ランクとの違い ^b	値	グループ ^c	値	ランク	HDRO仕様 ^d	年と調査 ^e
	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2014	値	2005-2014
55	バハマ	0.790	0.298	58
56	カザフスタン	0.788	0.694	11.9	1	1.002	1	0.267	52	0.004 2010/2011 M
57	バルバドス	0.785	1.018	1	0.357	69	0.004 ^g 2012 M
58	アンティグア・バーブーダ	0.783
59	ブルガリア	0.782	0.699	10.5	3	0.991	1	0.212	44	..
60	パラオ	0.780
60	パナマ	0.780	0.604	22.5	-20	0.996	1	0.454	96	..
62	マレーシア	0.779	0.947	3	0.209	42	..
63	モリシャス	0.777	0.666	14.2	-2	0.950	2	0.419	88	..
64	セーシェル	0.772
64	トリニダード・トバゴ	0.772	0.654	15.2	-3	0.985	1	0.371	73	0.007 ^h 2006 M
66	セルビア	0.771	0.693	10.1	5	0.966	2	0.176	38	0.002 2014 M
67	キューバ	0.769 ⁱ	0.954	2	0.356	68	..
67	レバノン	0.769	0.609	20.8	-15	0.899	5	0.385	78	..
69	コスタリカ	0.766	0.613	19.9	-11	0.974	2	0.349	66	..
69	イラン	0.766	0.509	33.6	-41	0.858	5	0.515	114	..
71	ベネズエラ	0.762	0.612	19.7	-11	1.030	2	0.476	103	..
72	トルコ	0.761	0.641	15.8	0	0.902	4	0.359	71	..
73	スリランカ	0.757	0.669	11.6	7	0.948	3	0.370	72	..
74	メキシコ	0.756	0.587	22.4	-12	0.943	3	0.373	74	0.024 2012 N
75	ブラジル	0.755	0.557	26.3	-20	0.997	1	0.457	97	0.011 ^{h,j} 2013 N
76	グルジア	0.754	0.652	13.6	5	0.962	2	0.382	77	0.008 2005 M
77	セントクリストファー・ネイビス	0.752
78	アゼルバイジャン	0.751	0.652	13.2	7	0.942	3	0.303	59	0.009 2006 D
79	グレナダ	0.750
80	ヨルダン	0.748	0.625	16.5	2	0.860	5	0.473	102	0.004 2012 D
81	マケドニア (旧ユーゴスラビア)	0.747	0.622	16.7	2	0.949	3	0.164	33	0.007 ^g 2011 M
81	ウクライナ	0.747	0.689	7.8	16	1.003	1	0.286	57	0.001 ^h 2012 M
83	アルジェリア	0.736	0.837	5	0.413	85	..
84	ペルー	0.734	0.563	23.4	-10	0.947	3	0.406	82	0.043 2012 D
85	アルバニア	0.733	0.634	13.5	8	0.948	3	0.217	45	0.005 2008/2009 D
85	アルメニア	0.733	0.658	10.2	14	1.008	1	0.318	62	0.002 2010 D
85	ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.733	0.635	13.3	9	0.201	41	0.006 ^g 2011/2012 M
88	エクアドル	0.732	0.570	22.1	-4	0.980	1	0.407	83	0.015 2013/2014 N
89	セントルシア	0.729	0.613	15.9	5	0.991	1	0.003 2012 M
90	中国	0.727	0.943	3	0.191	40	0.023 ^j 2012 N
90	フィジー	0.727	0.616	15.3	8	0.941	3	0.418	87	..
90	モンゴル	0.727	0.633	12.9	12	1.028	2	0.325	63	0.047 2010 M
93	タイ	0.726	0.576	20.6	1	1.000	1	0.380	76	0.004 2005/2006 M
94	ドミニカ国	0.724
94	リビア	0.724	0.950	2	0.134	27	0.005 2007 N
96	チュニジア	0.721	0.562	22.0	-2	0.894	5	0.240	48	0.006 2011/2012 M
97	コロンビア	0.720	0.542	24.7	-10	0.997	1	0.429	92	0.032 2010 D
97	セントビンセント・グレナディーン	0.720
99	ジャマイカ	0.719	0.593	17.5	7	0.995	1	0.430	93	0.014 ^{g,i} 2010 N
100	トンガ	0.717	0.967	2	0.666	148	..
101	ベリーズ	0.715	0.553	22.6	-3	0.958	2	0.426	90	0.030 2011 M
101	ドミニカ共和国	0.715	0.546	23.6	-6	0.995	1	0.477	104	0.025 2013 D
103	スリナム	0.714	0.543	24.0	-5	0.975	1	0.463	100	0.033 ^g 2010 M
104	モルディブ	0.706	0.531	24.9	-6	0.937	3	0.243	49	0.008 2009 D
105	サモア	0.702	0.956	2	0.457	97	..
人間開発中位グループ										
106	ボツワナ	0.698	0.431	38.2	-23	0.982	1	0.480	106	..
107	モルドバ	0.693	0.618	10.8	20	1.003	1	0.248	50	0.004 2012 M
108	エジプト	0.690	0.524	24.0	-5	0.868	5	0.573	131	0.016 ^k 2014 D
109	トルクメニスタン	0.688

人間開発指数 (HDI)	不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)				ジェンダー開発指数 (GHI)		ジェンダー不平等指数 (GII)		多次元貧困指数* (MPI)	
	値	値	総合損失 (%)	HDI	値	グループ	値	ランク	HDRO仕様*	年と調査*
				ランクとの違い ^{a)}						
HDIランク	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2014	値	2005-2014
110 ガボン	0.684	0.519	24.0	-6	0.514	113	0.073	2012 D
110 インドネシア	0.684	0.559	18.2	6	0.927	3	0.494	110	0.024 ^{b)}	2012 D
112 パラグアイ	0.679	0.529	22.1	-1	0.956	2	0.472	101
113 パレスチナ国	0.677	0.577	14.9	16	0.860	5	0.007	2010 M
114 ウズベキスタン	0.675	0.569	15.8	14	0.945	3	0.013	2006 M
115 フィリピン	0.668	0.547	18.1	7	0.977	1	0.420	89	0.033 ^{c)}	2013 D
116 エルサルバドル	0.666	0.488	26.7	-6	0.965	2	0.427	91
116 南アフリカ	0.666	0.428	35.7	-15	0.948	3	0.407	83	0.041	2012 N
116 ベトナム	0.666	0.549	17.5	9	0.308	60	0.026	2010/2011 M
119 ボリビア	0.662	0.472	28.7	-5	0.931	3	0.444	94	0.097	2008 D
120 キルギス	0.655	0.560	14.5	17	0.961	2	0.353	67	0.006	2012 D
121 イラク	0.654	0.512	21.8	2	0.787	5	0.539	123	0.052	2011 M
122 カーボヴェルデ	0.646	0.519	19.7	5
123 ミクロネシア	0.640
124 ガイアナ	0.636	0.520	18.3	8	0.984	1	0.515	114	0.031	2009 D
125 ニカラグア	0.631	0.480	24.0	1	0.960	2	0.449	95	0.088	2011/2012 D
126 モロッコ	0.628	0.441	29.7	-2	0.828	5	0.525	117	0.069	2011 N
126 ナミビア	0.628	0.354	43.6	-25	0.981	1	0.401	81	0.205	2013 D
128 グアテマラ	0.627	0.443	29.4	1	0.949	3	0.533	119
129 タジキスタン	0.624	0.515	17.5	10	0.926	3	0.357	69	0.031	2012 D
130 インド	0.609	0.435	28.6	1	0.795	5	0.563	130	0.282	2005/2006 D
131 ホンジュラス	0.606	0.412	32.1	-7	0.944	3	0.480	106	0.098 ^{m)}	2011/2012 D
132 ブータン	0.605	0.425	29.8	-2	0.897	5	0.457	97	0.128	2010 M
133 東ティモール	0.595	0.412	30.7	-4	0.868	5	0.322	2009/2010 D
134 シリア	0.594	0.468	21.2	8	0.834	5	0.533	119	0.028	2009 N
134 パヌアツ	0.594	0.492	17.2	12	0.903	4	0.135	2007 M
136 コンゴ共和国	0.591	0.434	26.6	6	0.922	4	0.593	137	0.192	2011/2012 D
137 キリバス	0.590	0.405	31.5	-2
138 赤道ギニア	0.587
139 ザンビア	0.586	0.384	34.4	-6	0.917	4	0.587	132	0.264	2013/2014 D
140 ガーナ	0.579	0.387	33.1	-3	0.885	5	0.554	127	0.144	2011 M
141 ラオス	0.575	0.428	25.6	7	0.896	5	0.186	2011/2012 M
142 バングラデシュ	0.570	0.403	29.4	1	0.917	4	0.503	111	0.237	2011 D
143 カンボジア	0.555	0.418	24.7	7	0.890	5	0.477	104	0.211	2010 D
143 サントメ・プリンシペ	0.555	0.418	24.7	6	0.891	5	0.217	2008/2009 D
人間開発低位グループ										
145 ケニア	0.548	0.377	31.3	-3	0.913	4	0.552	126	0.226	2008/2009 D
145 ネパール	0.548	0.401	26.8	3	0.908	4	0.489	108	0.197	2011 D
147 パキスタン	0.538	0.377	29.9	0	0.726	5	0.536	121	0.237	2012/2013 D
148 ミャンマー	0.536	0.413	85
149 アンゴラ	0.532	0.335	37.0	-8
150 スワジランド	0.531	0.354	33.3	-2	0.879	5	0.557	128	0.113	2010 M
151 タンザニア	0.521	0.379	27.3	4	0.938	3	0.547	125	0.335	2010 D
152 ナイジェリア	0.514	0.320	37.8	-9	0.841	5	0.279	2013 D
153 カメルーン	0.512	0.344	32.8	-1	0.879	5	0.587	132	0.260	2011 D
154 マダガスカル	0.510	0.372	27.0	4	0.945	3	0.420	2008/2009 D
155 ジンバブエ	0.509	0.371	27.0	4	0.922	4	0.504	112	0.128	2014 M
156 モーリタニア	0.506	0.337	33.4	1	0.816	5	0.610	139	0.291	2011 M
156 ソロモン諸島	0.506	0.385	23.8	11
158 パプアニューギニア	0.505	0.611	140
159 コモロ	0.503	0.268	46.7	-18	0.813	5	0.165	2012 D/M
160 イエメン	0.498	0.329	34.0	0	0.739	5	0.744	155	0.200	2013 D
161 レソト	0.497	0.320	35.6	-2	0.953	2	0.541	124	0.227	2009 D
162 トーゴ	0.484	0.322	33.4	1	0.831	5	0.588	134	0.242	2013/2014 D
163 ハイチ	0.483	0.296	38.8	-7	0.603	138	0.242	2012 D
163 ルワンダ	0.483	0.330	31.6	4	0.957	2	0.400	80	0.352	2010 D
163 ウガンダ	0.483	0.337	30.2	6	0.886	5	0.538	122	0.359	2011 D
166 ベナン	0.480	0.300	37.4	-2	0.823	5	0.614	142	0.343	2011/2012 D
167 スーダン	0.479	0.830	5	0.591	135	0.290	2010 M

HDIランク	人間開発指数 (HDI)		不平等調整済み人間開発指数 (HDI)		ジェンダー開発指数 (GHI)		ジェンダー不平等指数 (GII)		多次元貧困指数* (MPI)		
	値	値	総合損失 (%)	HDI		値	グループ	値	ランク	HDRO仕様 ^d	年と調査 ^e
				2014	2014						
168	ジブチ	0.470	0.308	34.6	1	0.127	2006 M
169	南スーダン	0.467	0.551	2010 M
170	セネガル	0.466	0.305	34.4	1	0.883	5	0.528	118	0.278	2014 D
171	アフガニスタン	0.465	0.319	31.4	5	0.600	5	0.693	152	0.293 ^h	2010/2011 M
172	コートジボワール	0.462	0.287	38.0	-1	0.810	5	0.679	151	0.307	2011/2012 D
173	マラウイ	0.445	0.299	32.9	2	0.907	4	0.611	140	0.332	2010 D
174	エチオピア	0.442	0.312	29.4	7	0.840	5	0.558	129	0.537	2011 D
175	ガンビア	0.441	0.889	5	0.622	143	0.289	2013 D
176	コンゴ民主共和国	0.433	0.276	36.2	0	0.833	5	0.673	149	0.369	2013/2014 D
177	リベリア	0.430	0.280	34.8	2	0.789	5	0.651	146	0.356	2013 D
178	ギニアビサウ	0.420	0.254	39.6	-5	0.495	2006 M
179	マリ	0.419	0.270	35.7	1	0.776	5	0.677	150	0.456	2012/2013 D
180	モザンビーク	0.416	0.273	34.3	3	0.881	5	0.591	135	0.390	2011 D
181	シエラレオネ	0.413	0.241	41.7	-4	0.814	5	0.650	145	0.411	2013 D
182	ギニア	0.411	0.261	36.5	0	0.778	5	0.425	2012 D/M
183	ブルキナファソ	0.402	0.261	35.0	2	0.881	5	0.631	144	0.508	2010 D
184	ブルンジ	0.400	0.269	32.6	5	0.911	4	0.492	109	0.442	2010 D
185	チャド	0.392	0.236	39.9	-1	0.768	5	0.706	153	0.545	2010 M
186	エリトリア	0.391
187	中央アフリカ	0.350	0.198	43.5	-1	0.773	5	0.655	147	0.424	2010 M
188	ニジェール	0.348	0.246	29.2	3	0.729	5	0.713	154	0.584	2012 D
他の国と地域											
	朝鮮民主主義人民共和国
	マーシャル諸島
	モナコ
	ナウル
	サンマリノ
	ソマリア	0.500	2006 M
	ツバル
HDIランクごとのグループ											
	人間開発最高位グループ	0.896	0.788	12.1	—	0.978	—	0.199	—	—	—
	人間開発高位グループ	0.744	0.600	19.4	—	0.954	—	0.310	—	—	—
	人間開発中位グループ	0.630	0.468	25.8	—	0.861	—	0.506	—	—	—
	人間開発低位グループ	0.505	0.343	32.0	—	0.830	—	0.583	—	—	—
	開発途上国	0.660	0.490	25.7	—	0.899	—	0.478	—	—	—
領域											
	アラブ諸国	0.686	0.512	25.4	—	0.849	—	0.537	—	—	—
	東アジア・太平洋諸国	0.710	0.572	19.4	—	0.948	—	0.328	—	—	—
	欧州・中央アジア	0.748	0.651	13.0	—	0.945	—	0.300	—	—	—
	ラテンアメリカ・カリブ海諸国	0.748	0.570	23.7	—	0.976	—	0.415	—	—	—
	南アジア	0.607	0.433	28.7	—	0.801	—	0.536	—	—	—
	サハラ以南アフリカ	0.518	0.345	33.3	—	0.872	—	0.575	—	—	—
	後発開発途上国	0.502	0.347	30.9	—	0.866	—	0.566	—	—	—
	小島嶼開発途上国	0.660	0.493	25.3	—	..	—	0.474	—	—	—
	経済協力開発機構 (OECD)	0.880	0.763	13.3	—	0.973	—	0.231	—	—	—
	世界	0.711	0.548	22.8	—	0.924	—	0.449	—	—	—

注) a すべての国に全指標が備わっていないため、各国の比較には注意を要する。指標が欠けている場合には、他の指標の加重値が合計100%になるように調整した。詳しくは <http://hdr.undp.org> のテクニカルノート 5 を参照。
b 不平等調整済み人間開発指数 (IHDI) が算出されている国々に基づく。
c HDI 値のジェンダー平等からの絶対偏差により各国を5つのグループに分けた。
d HDRO 基準は、2010年基準の一部指標について貧困の定義に一部修正を加えた。詳しくは Kovacevic and Calderon (2014) を参照。
e D は人口保健調査、M は複数指数クラスター調査、N は各国調査からのデータを示す (各国調査の一覧は <http://hdr.undp.org> を参照)。
f 都市部のみが対象。
g 子どもの死亡率に関する指標が欠けている。
h 栄養に関する指標が欠けている。
i 人間開発報告書 2014 に記載した 2013 年の HDI 値は、World Bank (2014) に示されているように、計算に誤りのある「2011年の購買力平価による1人当たり国民総所得 (GNI)」を使用していた。HDRO のモデルに基づき、キューバ国家統計局の確認と承認を受けたより現実的な値は 7,222 ドルである。これにより 2013 年の HDI 値は 0.759、ランキングは 69 位となる。
j 床の材質に関する指標が欠けている。
k 炊事用燃料に関する指標が欠けている。
l 就学状況に関する指標が欠けている。
m 電力に関する指標が欠けている。

主なデータ源
第 1 列: UNDESA (2015), UNESCO Institute for Statistics (2015a), United Nations Statistics Division (2015), World Bank (2015), Barro and Lee (2014) and IMF (2015) のデータを基に HDRO が算出した。
第 2 列: 第 1 列のデータと、平均寿命、就学年数、所得または消費のそれぞれの分布における格差に関するデータを基に、HDRO が算出した。詳しくは <http://hdr.undp.org> のテクニカルノート 2 を参照。
第 3 列: 第 1 列と第 2 列のデータを基に算出。
第 4 列: 第 2 列のデータと、不平等調整済み HDI が算出されている国々の HDI ランキングの再計算を基に算出。
第 5 列: UNDESA (2015), UNESCO Institute for Statistics (2015), Barro and Lee (2014), World Bank (2015a), ILO (2015a), IMF (2015) のデータを基に HDRO が算出した。
第 6 列: 第 5 列のデータを基に算出。
第 7 列: UN Maternal Mortality Estimation Group (2014), UNDESA (2013a), IPU (2015), UNESCO Institute for Statistics (2015), ILO (2015a) のデータを基に HDRO が算出した。
第 8 列: 第 7 列のデータを基に算出。
第 9 列・第 10 列: ICF マクロ人口保健調査、UNICEF 複数指数クラスター調査、さらに一部のケースでは人口保健調査または複数指数クラスター調査の方法論による各国の世帯調査のデータを基に算出。

注釈

- 1 UN 2015a.
- 2 FAO 2014.
- 3 UNESCO 2014; WHO 2014; World Bank 2015c.
- 4 Pollin 2015.
- 5 Calculation based on GERA (2015).
- 6 ILO 2013.
- 7 Salamon, Sokolowski and Haddock 2011.
- 8 UN 2015a; Grant Thornton 2015.
- 9 UNDP 2012.
- 10 UNDP 2014.
- 11 UN 2015a; UNAIDS 2015.
- 12 UN 2015a.
- 13 UNESCO 2013; UNESCO Institute for Statistics 2015.
- 14 UN 2015a.
- 15 Oxfam 2015.
- 16 Scheil-Adlung 2015.
- 17 WEF 2015.
- 18 UN 2015a.
- 19 IEP 2014.
- 20 WHO 2013.
- 21 WHO 2015.
- 22 World Bank 2015a.
- 23 World Bank 2002.
- 24 Miller 2014.
- 25 IADB 2012.
- 26 ILO 2009.
- 27 World Bank 2011.
- 28 ILO 2014b.
- 29 UNODC 2012.
- 30 Euronews 2015.
- 31 Human Rights Watch 2014a, 2014b.
- 32 ILO 2015b.
- 33 Human Development Report Office calculations based on data from UNCTAD (2015) and Cisco (2015).
- 34 ITU 2015.
- 35 ITU 2013, 2015.
- 36 Luce and others 2014.
- 37 McKinsey Global Institute 2014.
- 38 USPTO 2015.
- 39 UN Volunteers 2014.
- 40 Bardhan, Jaffee and Kroll 2013.
- 41 UNCTAD 2014.
- 42 OECD 2007.
- 43 Lippoldt 2012.
- 44 ILO 2015c.
- 45 ILO 2015c.
- 46 OECD 2014.
- 47 Gabre-Madhin 2012.
- 48 Atta, Boutraa and Akhkha 2011.
- 49 Deloitte 2014.
- 50 ITU 2013.
- 51 Oxfam 2015.
- 52 Human Development Report Office calculation based on Charmes (2015).
- 53 UN 2015a.
- 54 UN 2015a.
- 55 Grant Thornton 2015.
- 56 IADB 2012.
- 57 Human Development Report Office compilation from Charmes (2015). These values are adult population-weighted average by sex.
- 58 ILO 2013.
- 59 Budlender 2010.
- 60 ILO 2012.
- 61 Human Development Report Office calculation based on ILO (2014b) and UN Women (2015).
- 62 ILO 2003.
- 63 FAO 2015.
- 64 Fuglie and Nin-Pratt 2012.
- 65 IRENA 2015. The 10 countries with the largest renewable energy employment were China, Brazil, the United States, India, Germany, Indonesia, Japan, France, Bangladesh and Colombia.
- 66 ILO 2015a.
- 67 Banco Central de Ecuador 2012.
- 68 Epstein 2007.
- 69 Chen, Bonner and Carré 2015.
- 70 Jacobs 2015.
- 71 ILO 2014d.
- 72 Zepeda and others 2013.
- 73 Bosch, Melguizo and Pages 2013; Uthoff 2015.
- 74 Montenegro and Patrinos 2014.
- 75 Blasi, Freeman and Krauss 2014.
- 76 Hazelhurst 2015.
- 77 Innovation for Poverty Action 2015.
- 78 ILO 2008a.

参考文献

- Atta, R., T. Boutraa, and A. Akhka. 2011. "Smart Irrigation System for Wheat in Saudi Arabia Using Wireless Sensors Network Technology." *International Journal of Water Resources and Arid Environments* 1(6): 478–82.
- Atkinson A. 2015. *Inequality—What Can Be Done?* Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Banco Central de Ecuador. 2012. "De la Definición de la Política a la Práctica: Haciendo Inclusión Financiera." www.afa-global.org/library/publications. Quito.
- Bardhan, A., D.M. Jaffee, and C.A. Kroll, eds. 2013. *The Oxford Handbook of Offshoring and Global Employment*. Oxford, UK: Oxford University Press.
- Blasi, J., R. Freeman, and D. Krauss. 2014. *Citizen's Share: Reducing Inequality in the 21st Century?* New Haven, CT: Yale University Press.
- Bosch, M., A. Melguizo, and C. Pages. 2013. *Better Pensions, Better Jobs: Towards Universal Coverage in Latin America and the Caribbean*. Washington, DC: Inter-American Development Bank.
- Budlender, D. 2010. "What Do Time Use Studies Tell Us about Unpaid Care Work?" In D. Budlender, ed., *Time Use Studies and Unpaid Care Work*. Geneva: United Nations Research Institute for Social Development.
- Charmes, J. 2015. "Time Use across the World: Findings of a World Compilation of Time-Use Surveys." Working Paper. UNDP–HDRO, New York.
- Chen, M., C. Bonner, and F. Carré. 2015. "Organizing Informal Workers: Benefits, Challenges and Successes." Background think piece for Human Development Report 2015. UNDP–HDRO, New York.
- Cisco. 2015. "VNI Forecast Highlights." www.cisco.com/web/solutions/sp/vni/vni_forecast_highlights/index.html. Accessed 15 June 2015.
- Deloitte. 2014. "Value of Connectivity: Economic and Social Benefits of Expanding Internet Access." London. http://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/ie/Documents/TechnologyMediaCommunications/2014_uk_tmt_value_of_connectivity_deloitte_ireland.pdf. Accessed 10 July 2015.
- Donay, C. 2014. "The Positive Shock of the New." Briefing for Entrepreneur Summit 2014. Pictet Wealth Management, Geneva.
- Epstein, G. 2007. "Central Banks as Agents of Employment Creation." ST/ESA/2007/DWP/38. Working Paper 38. United Nations Department of Economic and Social Affairs, New York.
- Euronews. 2015. "Greek Island of Samos Feels Strain of Migrant Influx." 21 May. www.euronews.com/2015/05/21/greek-island-of-samos-feels-strain-of-migrant-influx/. Accessed 2 July 2015.
- FAO (Food and Agriculture Organization). 2014. *The State of Food and Agriculture 2014: Innovation in Family Farming*. Rome. www.fao.org/3/a-i4040e.pdf. Accessed 20 May 2015.
- . 2015. FAOSTAT database. <http://faostat3.fao.org/home/E>. Accessed 10 June 2015.
- Frey, C., and M. Osborne. 2013. "The Future of Employment: How Susceptible Are Jobs to Computerisation?" Oxford Martin School, Oxford, UK.
- Fuglie, K., and A. Nin-Pratt. 2012. "Agricultural Productivity: A Changing Global Harvest." In International Food Policy Research Institute, *Global Food Policy Report 2012*. Washington, DC. www.ifpri.org/publication/agricultural-productivity-changing-global-harvest. Accessed 3 June 2015.
- Gabre-Madhin, E. 2012. "A Market for Abdu: Creating a Commodity Exchange in Ethiopia." International Food Policy Research Institute, Washington, DC.
- GERA (Global Entrepreneurship Research Association). 2015. Global Entrepreneurship Monitor Database. www.gemconsortium.org/data/sets. Accessed 15 June 2015.
- Grant Thornton. 2015. *Women in Business: The Path to Leadership*. Grant Thornton International Business Report 2015. London. www.granthornton.be/Resources/IBR-2015-Women-in-Business.pdf. Accessed 15 June 2015.
- Hazelhurst, J. 2015. "The Search for Seed Capital." *FT Wealth: Entrepreneurs*, 8 May, p. 40–41.
- Human Rights Watch. 2014a. *Hidden Away: Abuses against Migrant Domestic Workers in the UK*. New York. www.hrw.org/node/124191. Accessed 6 August 2015.
- . 2014b. "'I Already Bought You.' Abuse and Exploitation of Female Migrant Domestic Workers in the United Arab Emirates." www.hrw.org/report/2014/10/22/i-already-bought-you/abuse-and-exploitation-female-migrant-domestic-workers-united. Accessed 6 August 2015.
- IADB (Inter-American Development Bank). 2012. "La mujer latinoamericana y caribeña: más educada pero peor pagada." Washington, DC. www.iadb.org/es/noticias/articulos/2012-10-15/diferencia-salarial-entre-hombres-y-mujeres,10155.html. Accessed 3 July 2015.
- IEP (Institute for Economics and Peace). 2014. *Global Terrorism Index 2014: Measuring and Understanding the Impact of Terrorism*. New York. www.visionofhumanity.org/sites/default/files/Global%20Terrorism%20Index%20Report%202014_0.pdf. Accessed 4 June 2015.
- ILO (International Labour Organization). 2003. "Up in Smoke: What Future for Tobacco Jobs?" 18 September. www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/features/WCMS_071230/lang-en/index.htm. Accessed 15 May 2015.
- . 2008a. *Toolkit for Mainstreaming Employment and Decent Work*. Geneva. www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/-/dgreports/-/exrel/documents/publication/wcms_172612.pdf. Accessed 15 June 2015.
- . 2008b. "ILO Declaration on Social Justice for a Fair Globalization." Geneva. www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/-/dgreports/-/cabinet/documents/genericdocument/wcms_371208.pdf. Accessed 15 June 2015.
- . 2009. "Violence at Work in the European Union." Geneva. www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/-/ed_protect/-/protrav/-/safework/documents/publication/wcms_108536.pdf. Accessed 22 July 2015.
- . 2012. *ILO Global Estimate of Forced Labour: Results and Methodology*. Geneva. www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/-/ed_norm/-/declaration/documents/publication/wcms_182004.pdf. Accessed 4 June 2015.
- . 2013. "Domestic Workers across the World: Global and Regional Statistics and the Extent of Legal Protection." Geneva. www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/-/dgreports/-/dcomm/-/publ/documents/publication/wcms_173363.pdf. Accessed 23 July 2015.
- . 2014a. Key Indicators of the Labor Market database. www.ilo.org/empelm/what/WCMS_114240/lang-en/index.htm. Accessed 20 June 2015.
- . 2014b. *Profits and Poverty: The Economics of Forced Labour*. Geneva. www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/-/ed_norm/-/declaration/documents/publication/wcms_243391.pdf. Accessed 22 July 2015.
- . 2014c. NORMLEX database. www.ilo.org/dyn/normlex/en/. Accessed 20 June 2015.
- . 2014d. *World Social Protection Report 2014/15: Building Economic Recovery, Inclusive Development and Social Justice*. Geneva.

- . **2015a.** *1. What Is A National Employment Policy?* National Employment Policies: A Guide for Workers' Organization. Geneva.
- . **2015b.** "Mining: A Hazardous Work." www.ilo.org/safework/areasof-work/hazardous-work/WCMS_124598/lang-en/index.htm. Accessed 2 July 2015.
- . **2015c.** *World Employment and Social Outlook: The Changing Nature of Jobs*. Geneva. www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/-/dgreports/-/dcomm/-/publ/documents/publication/wcms_368626.pdf. Accessed 6 July 2015.
- Innovation for Poverty Action. 2015.** "Northern Uganda Social Action Fund—Youth Opportunities Program." www.poverty-action.org/project/0189. Accessed 1 June 2015.
- IRENA (International Renewable Energy Agency). 2015.** *Renewable Energy and Jobs: Annual Review 2015*. Abu Dhabi. www.irena.org/DocumentDownloads/Publications/IRENA_RE_Jobs_Annual_Review_2015.pdf. Accessed 27 May 2015.
- ITU (International Telecommunication Union). 2013.** "ICT Facts and Figures: The World in 2013." Geneva.
- . **2015.** "ICT Facts and Figures: The World in 2015." Geneva. www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Documents/facts/ICTFactsFigures2015.pdf. Accessed 15 June 2015.
- Jacobs, E. 2015.** "Workers of the Gig Economy." *Financial Times*, 13 March.
- Kynge, James and Jonathan Wheatley. 2015.** "Emerging markets: Redrawing the world map". *The Financial Times*, August 3
- Lippoldt, D. (Ed.). 2012.** *Policy Priorities for International Trade and Jobs*. Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.
- Luce, S., J. Luff, J.A. McCartin, and R. Milkman, eds. 2014.** *What Works for Workers? Public Policies and Innovative Strategies for Low-Wage Workers*. New York: Russell Sage Foundation.
- McKinsey Global Institute. 2014.** "Global Flows in a Digital Age: How Trade, Finance, People, and Data Connect the World Economy." New York. www.mckinsey.com/insights/globalization/global_flows_in_a_digital_age. Accessed 18 June 2015.
- Miller, C.C. 2014.** "Pay Gap Is Because of Gender, Not Jobs." *New York Times*, 23 April. www.nytimes.com/2014/04/24/upshot/the-pay-gap-is-because-of-gender-not-jobs.html. Accessed 3 July 2015.
- Montenegro, C., and H. Patrinos. 2014.** "Comparable Estimates of Returns to Schooling around the World." Policy Research Working Paper 7020. World Bank, Washington, DC.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2007.** *Offshoring and Employment: Trends and Impacts*. Paris.
- . **2014.** *OECD Employment Outlook 2014*. Paris.
- Oxfam. 2015.** "Wealth: Having It All and Wanting More." Issue Briefing. Oxford, UK. www.oxfam.org/sites/www.oxfam.org/files/file_attachments/ib-wealth-having-all-wanting-more-190115-en.pdf. Accessed 10 July 2015.
- Pollin, R. 2015.** *Greening the Global Economy*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Salamon, L.M., S.W. Sokolowski, and M.A. Haddock. 2011.** "Measuring the Economic Value of Volunteer Work Globally: Concepts, Estimates and a Roadmap to the Future." *Annals of Public and Cooperative Economics* 82(3): 217–52. <http://ccss.jhu.edu/wp-content/uploads/downloads/2011/10/Annals-September-2011.pdf>. Accessed 1 July 2015.
- Scheil-Adlung, X. 2015.** "Long-term Care Protection for Older Persons: A Review of Coverage Deficits in 46 Countries." ESS Working Paper 50. International Labour Organization, Geneva. www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/-/ed_protect/-/soc_sec/documents/publication/wcms_407620.pdf. Accessed 8 October 2015.
- UN (United Nations). 2015a.** *The Millennium Development Goals Report 2015*. New York. [www.un.org/millenniumgoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20\(July%2015\).pdf](http://www.un.org/millenniumgoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20(July%2015).pdf). Accessed 30 July 2015.
- . **2015b.** "Transforming Our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development." New York.
- UN Volunteers. 2014.** "UNV Online Volunteering Service." www.onlinevolunteering.org/en/vol/about/index.html. Accessed 20 July 2015.
- UN Women. 2015.** *Progress of the World's Women 2015–2016: Transforming Economies, Realizing Rights*. New York. http://progress.unwomen.org/en/2015/pdf/UNW_progressreport.pdf. Accessed 20 July 2015.
- UNAIDS (Joint United Nations Programme on HIV and AIDS). 2015.** *How AIDS Changed Everything—MDG6: 15 Years, 15 Lessons of Hope from the AIDS Response*. Geneva. www.unaids.org/en/resources/documents/2015/MDG6_15years-15lessonsfromtheAIDSresponse. Accessed 28 May 2015.
- UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development). 2014.** *Services: New Frontier for Sustainable Development*. Geneva.
- . **2015.** UNCTADStat database. <http://unctadstat.unctad.org/wds/ReportFolders/reportFolders.aspx>. Accessed 2 June 2015.
- UNDP (United Nations Development Programme). 2012.** *Malaysia National Human Development Report 2012*. Kuala Lumpur.
- . **2014.** *National Human Development Report 2014: Good Corporate Citizens: Public and Private Goals Aligned for Human Development*. Chisinau. http://hdr.undp.org/sites/default/files/engleza_final.pdf. Accessed 21 July 2015.
- UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization). 2013.** "Literacy for All Remains an Elusive Goal, New UNESCO Data Shows." UNESCO Media Services, 5 September. www.unesco.org/new/en/media-services/single-view/news/literacy_for_all_remains_an_elusive_goal_new_unesco_data_shows/#.VawSjffVikp. Accessed 20 May 2015.
- . **2014.** *EFA Global Monitoring Report 2013/4: Teaching and Learning: Achieving Quality for All*. Paris. http://unesco.nl/sites/default/files/dossier/gmr_2013-4.pdf. Accessed 17 June 2015.
- UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) Institute for Statistics. 2015.** UIS.Stat. <http://data.uis.unesco.org>. Accessed 17 June 2015.
- UNODC (United Nations Office on Drugs and Crime). 2012.** *Global Report on Trafficking in Persons 2012*. Vienna. www.unodc.org/documents/data-and-analysis/glotip/Trafficking_in_Persons_2012_web.pdf. Accessed 6 August 2015.
- USPTO (United States Patent and Trademark Office). 2015.** Statistical database. www.uspto.gov/learning-and-resources/statistics. Accessed 9 June 2015.
- Uthoff, A. 2015.** "Reforma al Sistema de Pensiones Chileno." Serie Financiamiento para el Desarrollo 240. http://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/5221/S1100849_es.pdf?sequence=1. Accessed 23 January 2015.
- WEF (World Economic Forum). 2015.** *Global Risks 2015, 10th Edition*. Geneva. www.weforum.org/risks.
- West, P., J. Gerber, P. Engstrom, N. Mueller, K. Brauman, K. Carlson, and others. 2014.** "Leverage Points for Improving Global Food Security and the Environment." *Science* 345: 325–28.
- WHO (World Health Organization). 2013.** *Global and Regional Estimates of Violence against Women*. Geneva. http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/85239/1/9789241564625_eng.pdf. Accessed 4 June 2015.

- . **2014.** "Health Workforce 2030: Towards a Global Strategy on Human Resources for Health." Global Health Workforce Alliance Synthesis Paper of the Thematic Working Groups. Geneva. www.who.int/workforcealliance/media/news/2014/public_consultations_GHWA_Synthesis_Paper_Towards_GSHRH_21Jan15.pdf. Accessed 4 June 2015.
- . **2015.** "Noncommunicable Diseases." Fact sheet. www.who.int/media-centre/factsheets/fs355/en/. Accessed 8 July 2015.
- WHO (World Health Organization) and World Bank. 2011.** *World Report on Disability*. Geneva. www.who.int/disabilities/world_report/2011/report.pdf. Accessed 30 June 2015.
- World Bank. 2002.** "Improving Livelihoods on Fragile Lands." In *World Development Report 2003: Sustainable Development in a Dynamic World: Transforming Institutions, Growth, and Quality of Life*. Washington, DC. http://elibrary.worldbank.org/doi/abs/10.1596/0821351508_Chapter4. Accessed 30 June 2015.
- . **2011.** *World Development Report 2011: Conflict, Security and Development*. Washington, DC. http://siteresources.worldbank.org/INTWDRS/Resources/WDR2011_Full_Text.pdf. Accessed 6 August 2015.
- . **2015a.** *Ending Poverty and Hunger by 2030: An Agenda for the Global Food System*. Washington, DC. http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2015/06/03/090224b082eed2bb/2_0/Rendered/PDF/EndingPoverty0e0global0food0system.pdf. Accessed 8 July 2015.
- . **2015b.** *Global Monitoring Report 2014/2015: Ending Poverty and Sharing Prosperity*. Washington, DC. www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/gmr/gmr2014/GMR_2014_Full_Report.pdf. Accessed 15 June 2015.
- . **2015c.** World Development Indicators database. <http://data.worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators>. Accessed June 2015.
- Zepeda, E., S. McDonald, M. Panda, and G. Kumar. 2013** *Employing India. Guaranteeing Jobs for the Rural Poor*. Washington, DC: Carnegie Endowment for International Peace.

グローバル版『人間開発報告書』

『人間開発報告書 2015』は、国連開発計画 (UNDP) が1990年から刊行している一連のグローバル版『人間開発報告書』の最新版です。重要な開発課題、傾向、政策に関する独立したかつ経験に基づいた分析をしています。人間開発報告書 2015に関する関連資料は、オンライン上 (<http://hdr.undp.org>) で参照いただけます。このなかには20言語以上の報告書本体および概要版、報告書のための厳選された人間開発の背景資料、さらにはインタラクティブな図表や国別人間開発指数のデータベース、同指標で採用している計算方法やデータ源の詳しい説明、各国のプロファイルやその他の背景資料などが含まれています。また、過去のグローバル版、地域版、国別版『人間開発報告書』も同じオンライン上でご覧いただけます。

地域版『人間開発報告書』

UNDPの地域事務所からの支援を得て、過去20年以上にわたって地域に焦点を当てた『人間開発報告書』も開発途上国における主要な地域で制作されつづけています。議論を呼ぶ分析や明快な政策提言で、これらの地域別『人間開発報告書』は、アラブ諸国における政治的エンパワーメント、アフリカにおける食の安定確保、アジアにおける気候変動、中央ヨーロッパにおける少数民族の処遇、さらにラテンアメリカおよびカリブ海諸国における格差や市民の安全といった重要な問題を分析しています。

国別『人間開発報告書』

1992年、初めて国別『人間開発報告書』を刊行して以来、UNDPの支援を受けた各国の編集チームによって140か国以上で作成されています。これまでに約700種類発刊した国別『人間開発報告書』は、各国での協議と研究を通して政策の場人間開発という視点をもたらしています。国別『人間開発報告書』は、気候変動から若者の雇用、ジェンダーや民族に起因する不平等にいたるまで主要な開発課題を多数扱っています。

人間開発報告書 1990-2015

- 1990 人間開発の概念と測定
- 1991 人間開発と財政
- 1992 人間開発の地球的側面
- 1993 人々の社会参加
- 1994 「人間の安全保障」の新しい側面
- 1995 ジェンダーと人間開発
- 1996 経済成長と人間開発
- 1997 貧困と人間開発: 貧困撲滅のための人間開発
- 1998 消費パターンと人間開発: 人間開発に資する消費とは
- 1999 グローバリゼーションと人間開発: 人間の顔をしたグローバリゼーション
- 2000 人権と人間開発: 自由と連帯を目指して
- 2001 新技術と人間開発: 新技術を人間開発に役立てる
- 2002 ガバナンスと人間開発: モザイク模様の世界に民主主義を深める
- 2003 人間開発報告書—ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けて
- 2004 人間開発報告書—この多様な世界で文化の自由を
- 2005 人間開発報告書—岐路に立つ国際協力: 不平等な世界での援助、貿易、安全保障
- 2006 人間開発報告書—水危機神話を越えて: 水資源をめぐる権力闘争と貧困、グローバルな課題
- 2007/2008 人間開発報告書—気候変動との戦い: 分断された世界で試される人類の団結
- 2009 人間開発報告書—障害を乗り越えて: 人間の移動と開発
- 2010 人間開発報告書—国家の真の豊かさ: 人間開発への道筋
- 2011 人間開発報告書—持続可能性と公平性: より良い未来をすべての人に
- 2013 人間開発報告書—南の台頭: 多様な世界における人間開発
- 2014 人間開発報告書—人々が進歩し続けるために: 脆弱を脱し強靱な社会をつくる
- 2015 人間開発報告書—人間開発のための仕事

各国の人間開発ランク2015

アイスランド	16	コンゴ民主共和国	176	バルバドス	57
アイルランド	6	サウジアラビア	39	パレスチナ国	113
アゼルバイジャン	78	サモア	105	ハンガリー	44
アフガニスタン	171	サントメ・プリンシペ	143	バングラデシュ	142
アラブ首長国連邦	41	ザンビア	139	東ティモール	133
アルジェリア	83	シエラレオネ	181	ブータン	132
アルゼンチン	40	ジブチ	168	フィジー	90
アルバニア	85	ジャマイカ	99	フィリピン	115
アルメニア	85	シリア	134	フィンランド	24
アンゴラ	149	シンガポール	11	ブラジル	75
アンティグア・バーブーダ	58	ジンバブエ	155	フランス	22
アンドラ	34	スーダン	167	ブルガリア	59
イエメン	160	スイス	3	ブルキナファソ	183
イスラエル	18	スウェーデン	14	ブルネイ	31
イタリア	27	スペイン	26	ブルンジ	184
イラク	121	スリナム	103	米国	8
イラン	69	スリランカ	73	ベトナム	116
インド	130	スロバキア	35	ベナン	166
インドネシア	110	スロベニア	25	ベネズエラ	71
ウガンダ	163	スワジランド	150	ベラルーシ	50
ウクライナ	81	セーシェル	64	ベリーズ	101
ウズベキスタン	114	赤道ギニア	138	ペルー	84
ウルグアイ	52	セネガル	170	ベルギー	21
英国	14	セルビア	66	ポーランド	36
エクアドル	88	セントクリストファー・ネイビス	77	ボスニア・ヘルツェゴビナ	85
エジプト	108	セントビンセント・グレナディーン	97	ボツワナ	106
エストニア	30	セントルシア	89	ポリビア	119
エチオピア	174	ソロモン諸島	156	ポルトガル	43
エリトリア	186	タイ	93	香港	12
エルサルバドル	116	タジキスタン	129	ホンジュラス	131
オーストラリア	2	タンザニア	151	マケドニア(旧ユーゴスラビア)	81
オーストリア	23	チェコ	28	マダガスカル	154
オマーン	52	チャド	185	マラウイ	173
オランダ	5	中央アフリカ	187	マリ	179
ガーナ	140	中国	90	マルタ	37
カーボヴェルデ	122	チュニジア	96	マレーシア	62
ガイアナ	124	チリ	42	ミクロネシア	123
カザフスタン	56	デンマーク	4	南アフリカ	116
カタール	32	トーゴ	162	南スーダン	169
カナダ	9	ドイツ	6	ミャンマー	148
ガボン	110	ドミニカ国	94	メキシコ	74
カメルーン	153	ドミニカ共和国	101	モリシャス	63
韓国	17	トリニダード・トバゴ	64	モリタニア	156
ガンビア	175	トルクメニスタン	109	モザンビーク	180
カンボジア	143	トルコ	72	モルディブ	104
ギニア	182	トンガ	100	モルドバ	107
ギニアビサウ	178	ナイジェリア	152	モロッコ	126
キプロス	32	ナミビア	126	モンゴル	90
キューバ	67	ニカラグア	125	モンテネグロ	49
ギリシャ	29	ニジェール	188	ヨルダン	80
キリバス	137	日本	20	ラオス	141
キルギス	120	ニュージーランド	9	ラトビア	46
グアテマラ	128	ネパール	145	リトアニア	37
クウェート	48	ノルウェー	1	リビア	94
グルジア	76	バーレーン	45	リヒテンシュタイン	13
グレナダ	79	ハイチ	163	リベリア	177
クオアチア	47	パキスタン	147	ルーマニア	52
ケニア	145	パナマ	60	ルクセンブルク	19
コートジボワール	172	パヌアツ	134	ルワンダ	163
コスタリカ	69	パハマ	55	レソト	161
コモロ	159	バブアニューギニア	158	レバノン	67
コロンビア	97	パラオ	60	ロシア	50
コンゴ共和国	136	パラグアイ	112		



発行：国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70
UN ハウス8F
www.jp.undp.org

人間開発とは、単なる経済的な豊かさだけでなく、人々の生活の豊かさに焦点をあて、人々の選択肢を広げることに他ならない。この過程にきわめて重要な意味をもつのが労働である。労働はさまざまな形で世界中の人々に関係し、人々の生活の大きな部分を占めている。世界73億人のうち32億人が仕事に就き、その他に家事労働や創造的活動、ボランティア活動、あるいは将来の労働に向けて準備している人々がいる。

人間開発の観点から捉える仕事の概念は、職業あるいは雇用という概念よりも広く深い。職業という枠組みでは、人間開発に重要な意味をもつ家事労働やボランティア活動、執筆や絵画などの創造的活動といった仕事を捉えられない。

仕事と人間開発は相乗効果をもつ関係にある。労働は所得や生計をもたらす、貧困を減らし、公平な成長を確保することによって、人間開発を高める。また、人々に威厳と価値の意識をもたらして完全な社会参加も可能にする。そして、他者の世話に関わる労働は社会的結束を高め、家族やコミュニティの絆を強める。

人々の協働は物質的な福祉を高めるだけでなく、文化と文明の土台である広範な知識の蓄積にもつながる。そして、すべての仕事は環境にやさしいものであるなら、その恩恵は世代を超える。究極的に労働は、人間の可能性、人間の創造性、人間の精神を解き放つ。

しかし、仕事と人間開発のつながりは自ずと生まれるものではなく、人権を侵害し、人間の尊厳を踏みにじり、自由と自律を犠牲にする強制労働などのように、人間開発を阻害する労働もある。また、危険を伴う業種での仕事のように、労働者をリスクにさらす労働もある。適切な政策を講じないと、仕事の平等な機会と報酬が損なわれ、社会における不平等が永続化するおそれがある。

仕事のグローバル化とデジタル革命によって急激に変化する労働の世界は、新しい機会をもたらしているが、同時にリスクも突きつけている。この進化する仕事の世界がもたらしている恩恵は平等に分配されておらず、勝者と敗者が生まれている。有償労働と無償労働における不均衡の是正が、特にどちらでも不利な立場に置かれている女性のために大きな課題となる。

仕事で人間開発を高めるためには、政策によって生産的で十分な報酬と満足感を伴う労働機会が拡大され、労働者の技能と可能性が高められ、労働者の権利と安全と保護が確保されることに加え、個々の課題や特定の集団に的を絞った戦略の策定が求められる。また、新しい社会契約、世界的な取り決め、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）のための行動のアジェンダも必要である。

「有償労働においても無償労働においても、女性は仕事の世界で不利な立場に置かれている。有償労働においては、女性は男性より労働参加率と賃金が低く、雇用状態もより脆弱な傾向にあり、管理職や意思決定を行う職位に就くことも少ない。無償労働においては、女性が家事労働に応分以上の負担を負っている」

——国連開発計画（UNDP）総裁 ヘレン・クラーク

「児童労働は単独の問題ではなく、それだけでは解決できない。国際社会は、私たちが子どもを守れなければ開発も保証できないということを認識しなければならない。私たちは子どもに対する暴力を終わらせなければならない」

——2014年ノーベル平和賞受賞者 カイラシュ・サティヤルティ

「創造的活動という捉え方はあいまいで概念化が難しいかもしれないが、だからといって創造性を人間開発の主要な指標として扱うことをためらうべきではない。今日、私たちは創造性を人間開発の必須部分として価値付けている」

——2006年ノーベル文学賞受賞者 オルハン・パムク

「家庭における女性の目に見えない仕事と同じように、人間開発に重要な意味をもつコミュニティの構築と争いの解決における女性の働きも往々にして認められていない」

——2011年ノーベル平和賞受賞者 リーマ・ボウイー

「職業だけではない仕事こそが人間の進歩に寄与し、人間開発を高める。しかし、仕事と人間開発のつながりは自然に生まれるものではない」

——人間開発報告書室長・主筆 セリム・ジャハーン